

平成 23 年度第 1 回防災ボランティア活動検討会（通算第 14 回）

日時 平成 23 年 11 月 3 日（木・祝）10:00～16:30

場所 中央合同庁舎 5 号館 2 階講堂

1. 開会

東

ただ今より、平成 23 年度第 1 回「防災ボランティア活動検討会」第 14 回目を開催します。皆さま方にはお忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。開催にあたりまして、内閣府防災担当の名執参事官より、ごあいさつ申し上げます。

○内閣府挨拶

名執

本日は大変ご多用の中、休日ではございますが、多数ご出席を賜りまして厚く御礼申し上げます。本研究会は、ボランティアの方々の活動をいかに円滑にできるかという環境整備に向けまして、第一線でご活躍のボランティアの方々から生のご意見を頂戴するとともに、ボランティアの皆さま方相互の情報交換の場として、平成 16 年から続けているものです。

今年 3 月に発生しました東日本大震災は、極めて大きな災害となりまして、現在に至るまで多くのボランティアの方々のご活躍を目や耳にしてきております。この場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災の教訓として、今後どのようにボランティア活動を進めるかということが本日のテーマだと聞いております。活発なご議論を賜りまして、ボランティア活動の連携体制をどのように構築していくか、ぜひ有意義な検討結果が出ますようお願い申し上げます。簡単ではございますが、私のあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。

○配布資料説明、オリエンテーション

東

ありがとうございました。それでは、政府からの出席者をご紹介します。今ごあいさついただいた名執参事官です。それから、防災対策推進検討室次長の丸谷参事官ですが、最近のご異動で内閣防災担当の一員として来られています。今日は有識者メンバーからは外れておられますが、一言お願いします。

丸谷

先週 27 日にポストができて、こちらの立場にあります。昔はこちらにいて、向こう側に行ったら発言が変わったという話を聞いておりまして、本日は発言しないと思っておりますが、よろしくお願いいたします。

東

事務局側で、予防の山本補佐、同じく予防の和田主査です。総務省消防庁から山口防災課長、同じく防災課の浦田事務官、吉田事務官です。東日本大震災復興対策本部事務局ボランティア班の新免主査、東京都生活文化局の平田係長、全国社会福祉協議会地域福祉部長の野崎様です。募金会の阿部様は午後から参加されます。日本赤十字社組織推進部の志波課長様、松野参次様です。よろしくお願いいたします。

また、本日は東日本大震災における岩手・宮城・福島でのボランティア活動について情報提供をいただくために、各地よりお越しいただいております。岩手の話題提供をお願いしておりますのが、岩手県社会福祉協議会地域福祉企画課の田山様、岩手県遠野市に拠点を設けて沿岸部で活動された日本財団ROADプロジェクトの樋口様、松田様、頼政様です。

宮城の話題提供をお願いしておりますのが、検討会メンバーで宮城県社会福祉協議会の北川様、宮城などで支援活動を展開されている社団法人青年海外協力協会（J O C A）の込谷様、岩沼市里の杜サポートセンターに J O C A から国内協力隊員として派遣されている青木様です。

福島の話提供をお願いしておりますのが、福島県社会福祉協議会地域福祉課の渡邊様、検討会メンバーでビッグパレットふくしま生活支援ボランティアセンターの運営に中心にかかわってこられた社団法人中越防災安全推進機構の稲垣様です。遠路はるばる、ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それでは、本日の議事について簡単にご紹介します。議事次第をご覧ください。午前の部・午後の部とも、コーディネーターを室崎先生、コメンテーターを山崎先生をお願いしております。どうぞよろしくお願いいたします。

議事の流れをご紹介します。午前の部の話題提供では、最初に全国の動向として検討会メンバーの栗田様より東日本大震災全国支援ネットワーク（J C N）の活動についてご報告いただきます。また、岡坂さんからも補足説明等いただきます。その後、岩手・宮城・福島各県におけるボランティア活動について、先ほどご紹介した方々からご報告いただき、その話題提供に関連して質疑応答、意見交換の時間を設けます。12時半から1時間、昼食・休憩と自由交流の時間を取りまして、13時半から15時まで、事前意見をいただいた皆さま方からご発表いただきます。その後、全体で意見交換を行い、まとめへと移らせていただきます。終了時刻は16時半を予定しています。

資料を確認させていただきます。まず、議事次第、検討会メンバー一覧、参加者一覧です。自治体等から防災ボランティア活動のメンバー等についての情報提供を求められた場合には、内閣からはこのようなものを情報提供したいと思っておりますので、あらかじめご了承願います。それから、会場図、資料1が「J C Nのこれまで」という東日本大震災支援全国ネットワークさんからの提供資料、資料2が午前の部の話題提供

に関する資料、資料3が「事前意見集」、次に「事前意見追加」で、合計23いただいています。

基礎的な参考資料としまして、本年9月28日に開催された中央防災会議「地震・津波専門調査会」での資料集、参考資料1が東日本大震災において設置された災害ボランティアセンターの一覧、参考資料2が東日本大震災以降の風水害におけるボランティア活動の資料です。この作成に当たっては、李仁鉄さん、福島県社会福祉協議会、和歌山・三重の現地の災害ボランティアセンター、京都府社会福祉協議会の方々からも情報提供をいただきました。本当にありがとうございました。

また、直接には配布していませんが、「防災ボランティア活動に関する広域連携の体制構築に向けて（案）」は、広域連携のポイントを昨年度の調査からまとめようとしていたものです。皆さま方に意見照会をしている最中に東日本大震災が起きたので、資料として日の目を見なかったのですが、今日の意見交換をこのポイント集のブラッシュアップに活用させていただくということで、今日のご議論のある意味では受け皿だと思っています。あらためて整理していきたいと思いますので、忌憚のないご意見をよろしくお願いします。

その他、11月5日の「津波防災の日」のシンポジウムのチラシと、JOC Aから頂いたパンフレット2点です。足りないものがございましたら、事務局にお声掛けください。

では、これより午前の部に入ります。先ほどご紹介いたしましたように、コーディネーターを関西学院大学総合政策学部教授の室崎益輝先生に、コメンテーターを東京ボランティア・市民活動センター所長の山崎美貴子先生にお願いしています。それでは先生方、よろしくお願いします。

2. 話題提供

【コーディネーター】室崎 益輝 氏（関西学院大学総合政策学部教授）

【コメンテーター】山崎 美貴子 氏（東京ボランティア・市民活動センター長）

室崎

今回は未曾有の大災害で、未経験のことが多かったので多少の混乱があったことは事実ですが、非常に大きなボランティア活動の進化が生まれていると思います。その進んだ面をしっかりと確認し、確信に変えたいということが、本日の目的の一つ目です。

二つ目は、これから復興という新たな段階に入るわけですが、阪神・淡路大震災のときとは違って、日常的に支援に入る人がすぐ近くにいません。その意味ではどこでバトンタッチするかという問題も当然あるのですが、その次の段階でのボランティア活動はどうあるべきかという課題をしっかりと確認したいと思っています。

三つ目は、多分台風12号・15号のお話があると思うのですが、首都直下から始まって南海・東南海・東海地震も起きるかもしれないという状況ですので、活動をしながら教訓をまとめて次に生かしていくというように、二つのことを同時にしなければなりません。今日はその中で一つの教訓をまとめる場になればいいと思います。

皆さんでじっくり腹を割って議論する機会がなかなかなかったと思うのですが、今日は皆さんの意見交換ができればと思っていますので、よろしくお願いします。では、山崎先生よろしくお願いします。

山崎（東京ボランティア・市民活動センター）

メンバー44名のうち、本日は35名がご出席です。関係の皆さま方、現地から駆けつけてくださいました皆さま方に、心から感謝申し上げます。

私たちが経験したことのない最大級の自然災害によって、たくさんの命が奪われ、生活が破壊されてしまいました。その身近な場所に寄り添っていただきながら、そこで体感されたことや、課題、今後変えていかなければならないことについて、21人プラス2人の方から事前にご意見をちょうだいしましたが、今日はさらに率直なご意見を賜りたいと存じております。よろしくお願いします。

室崎

それでは、議事次第に沿って進めます。まず、東日本大震災における全国の動向について、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）の代表世話人のお一人である栗田さんからご報告をいただきます。よろしくお願いします。

（1）全国の動向

栗田

3月20日に皆さま方と議論したことが昨日のように思われるほど、時の流れの速さに圧倒されつつ、全国ネットワークという大看板を掲げた割には大したことができずに大変恐縮している次第です。

資料を見ていただくと、J（Japan）とN（Network）はC（Civil）によって結ばれています。今まで私たちの中には社協がボランティアセンターを開設するというイメージがありましたが、社協さんだけでは無理だろう、ボランティア・NPO側も支援しなければいけないのではないかと考えて、日本NPOセンターの田尻と私と山崎先生が代表世話人になりまして、3月30日にJCNを設立しました。

JとNの団体がCによって結び付き、お互いの過不足を補い合うという意味で、これまで2000通を超えるメーリングリストを生かした情報交換や、支援状況のマッピングを実施してきました。阪神・淡路大震災にはなかったウェブサイトやメーリングリストという武器を、いろいろな方々からご支援いただきながら充実させてきたのが実情です。歩きながら考えていくということで、不十分ではありますが、さまざまな活動をしてきました。

一方で、今後2～3年程度はきちんと続けなければいけないという気持ちだけは確かにあります。お金の相談もしていかなければいけないので断言はできないのですが、一つは現地会議を重視してやっというということで、被災3県でそれぞれどのような活動が行われているのか、実際に現地に出向いてさまざまな方

と情報交換する場を3カ月に1回程度は持ちたいと思っています。そして、全国に650ほどある加盟団体の方々にその情報を還元し続けることが非常に大きな課題であると思っています。

また、JとNがCによって結ばれて互いの過不足を補い合うということが私たちの強みであり、物の支援に関してはその役割を果たしてきたのですが、ますます深刻化、個別化する課題に対してどのように互いが持っている知恵の交換をしていけるのかということのを少し考えながらやっていきたいと思っています。

さらに、9月30日にも東京で全体ミーティングを行いました。岩手・宮城・福島それぞれでも被害が広域であること、大変長期化していること、福島の問題が状況を複雑化させていることを考えると、いずれの3県も県内でどうまとまっていけるかという課題と、もう一つ、県を越えてどう連携していくかという課題があります。そして、そのためにはかなりの人材が必要です。お金がなくなって撤退するところも増えていきますので、長期化する中で人材の確保も大きな課題であると指摘されています。

特に福島の問題がありまして、分かっているだけでも県外避難者が全国で5万5000人に上るといわれていますが、そういう方々への支援活動を取りまとめていくのもJCNの仕事だと考えています。資料の13ページ以降に支援状況を記載していますが、このようなことを一つの柱に、現地会議をしっかりとやって、加盟団体同士が物の交換から知恵の交換へとシフトしながら、全国に現地の情報を流していかなければなりません。これは風化を防ぐという意味でも大変重要な作業だと思っています。一方で、県外避難の問題をとらえて頑張っていきたいとも思っています。

このような目標を立てながら、今後2～3年はしっかりとやっていかなければならないと事務局ではいろいろな話をしています。

室崎

ありがとうございました。続きまして、JCNの事務局で活動されている岡坂さんより、補足説明をお願いします。

岡坂

JCNは3月30日に設立し、参加団体・協力団体が資料12ページには642団体と書いてありますが、現在は670団体を超えています。NPO法人のほか、いろいろなセクターの方にご協力いただいていることがお分かりいただけると思います。さらに注目していただきたいのは、今回の震災後に立ち上げて任意団体になられたグループや企業にもご協力いただいていることです。

また、資料8ページ目に活動内容として9チームを挙げています。設立後、皆さんでお集まりになって一つ一つのチームを構成し、さらに多大なるご協力をいただいたということで、この場を借りましてお礼を申し上げます。今後も私どもJCNとして日々活動してまいりたいと思いますので、ぜひご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

室崎

どうもありがとうございました。被災地には1000をはるかに超えるNPO団体等いろいろな組織・グループが入っていて、2000に近いのではないかと思います。この広がりや、かつてない壮大なものです。それをしっかり束ねるということは、とても大変だけれどもとても大切で、それをJCNが非常に頑張ってやってくださっているわけです。

ただ、広がれば広がるほど浅くなる場所があります。先ほど栗田さんが「物の交流から知恵の交流」と言われていましたが、まさに深めていく役割をここにどうプラスしていくのか、これからまたご苦労されることだろうと思います。取りあえず私からは、JCNの皆さんに心からお礼を申し上げておきたいと思いません。

続いて、各県におけるボランティア活動についてご報告を受け、残りの時間で意見交換をしたいと思いません。まず、岩手県におけるボランティア活動について、岩手県社会福祉協議会の田山さんからよろしく願います。

(2) 岩手県におけるボランティア活動

田山

資料2ページに「大槌町社会福祉協議会（岩手県社協派遣）」と書いてあるように、9月から大槌社協に派遣になりまして、今日は大槌の人間として皆さんにお礼を申し上げるとともに、課題も含めて、今までの経過について報告させていただきます。

こういった全国的な会議で岩手県が発表・報告するという事は今までなかったと思いません。奥ゆかしいと言えばそれまでなのですが、震災にかかわらず、「岩手はこうです」と伝えることは今までそうありませんでした。地元の私が言うのも何ですが、皆さんに示すほどのこともなかったのかなという思いもありながら、3.11の震災後、いろいろな活動をしています。まだ災害ボランティアセンターとして先週も1000人ほどのボランティアを受け入れて活動していますので、活動を振り返って報告するという段階ではないのかもしれませんが、現時点で私の考えるところを少しお話させていただきます。

2ページに岩手の被災状況を記載していますが、大槌町も人口の9～10%の方が亡くなった、または行方不明のまま死亡認定を受けるという状況です。町がかなり被災して、町長が亡くなったというニュースでも皆さん聞いたことがあるかもしれません。ボランティアに来る方も「大槌がどこにあるかも分からないで来ました」とおっしゃっていましたが、二度三度とボランティアに来てくださった方もいますし、今後もまた大槌、岩手に来てくれるのではないかと、そういったサポーター、リピーターの方が岩手にも多くできたのではないかと考えているところです。

多いときで避難者は約5万2000人、避難所が400カ所ありました。津波の被害で至るところが浸水し、その中で避難所を設置するという事で、ボランティアさんを受け入れる場や宿营地もない中で、これまで活動を続けてきました。

社会福祉協議会のことをお話しさせていただくと、大槌町も、社会福祉協議会の会長、「逃げろ、逃げろ」と言って最後まで建物に残った事務局長、総務課長が波にのまれて死亡・行方不明となりました。もちろん事務所も資料も一切切流されてしまいました。これは大槌だけではなく、陸前高田市も同じです。釜石も社協の建物と別のところでボランティアセンターを立ち上げることになりましたし、大船渡も山田町もそうです。宮古は地元でできましたが、拠点・基地を流されただけでなく、中核となる人がいなくなったという状況でした。ボランティアセンターを立ち上げよう、ボランティアと一緒に活動しようといっても、地元では今そんな話は聞けないというところから、1～2週間、かかるところは3週間ほどかけて取り組みを始めたところでした。

被災地の社会福祉協議会、それから社協の災害ボランティアセンターとして、まずは地元、そして県内、県外という形でボランティアさんを受け入れながら、活動を進めました。もっとスピーディーにやればいいのと思いますが、想定を上回る被害です。想定をしているのは人間であって、それ以上の自然災害がやってくるのだということをつくづく感じました。

岩手の状況をお話すると、内陸から沿岸まで車で行っても2時間～2時間半、8時に出ても到着するのは10時過ぎ～11時です。日帰りをするとすると、現地の活動よりも行き帰りの方が長くかかるという中で、当初、盛岡から支援に入ったという状況もありました。ライフラインが寸断されて電気が通らない、ガソリンがない、道が狭い、そこに自衛隊なり応援車両もどんどん入る中で、各地で交通渋滞が起きました。その中で個人のボランティアさんを積極的に受け入れることができなかったということで、私たちが歯がゆい思いがありました。

それから、過去の災害においてはボランティアが避難所の一角や空いている公民館等に宿泊して支援されたようで、そのような問い合わせの電話もかなりありましたが、そういった宿営地を確保できなかったところがまた課題だと思います。3カ月ほどたってから、遠野市をはじめ、盛岡で作っているかわいキャンプや住田町、一関市の大東町など、宿営地を作ってボランティアを受け入れようという形ができ始めましたが、最初の段階では個人ボランティアをお断りしたところもありました。

そういった中で、岩手県の災害ボランティアセンターではボランティアシールを作成しました。当初、それこそガムテープに名前を書いて活動していただくという形で進めていたのですが、実はボランティアの活動等が始まった中で、地元の方々にボランティアさんに対する疑心暗鬼が広がっていたのです。当時はいろいろな情報が錯綜して、夜中になると強盗団が入ってきてあそこの地区で人が一人殺されたとか、家に帰ると帰ってこられなくなる、ボランティアを名乗る人が入ってきて地域を荒らしているというような偽の情報まで流れました。

加えて、岩手の人はよそから入ってくる方に対して警戒心が強く、「安渡です」「赤浜です」「盛岡から来ました」と現地の言葉で言えば「おめえさん、盛岡からよく来たな」となるのですが、きれいな言葉で東京から来たと言われると、「おら、今は間に合っているからいい」と言われて、なかなか入っていけなかったという部分もありました。そんなことを言っている場合ではなかったのですが、そういったこともありまして、ボランティアシールを結果的に3回増刷して35万枚作り、ボランティアセンターに登録している方はそれを張って活動していただきました。

実際、昨日データを見てきましたら、全国から延べ 29 万 2040 人の方が活動してくださっていました。夏以降も、8月・9月は土日にかけて 2000 人程度、平日でも 1000 人程度が活動していただいています。冬にかけて若干少なくなっているところもありますが、いずれ来年の 3 月 11 日、春にかけては、またボランティアさんと一緒にいろいろなプロジェクトを組む機会が出てくることを各地でも確認していますし、これから年越しに向けて仮設住宅での応援プロジェクトも出てくるのではないかと考えています。

今後の取り組み課題としては、やはり継続した活動が大切と思っています。これから報告があると思いますが、遠野さんのような後方拠点、中間支援、そして現地と一緒に活動していくという形が私たちも染みついてきました。最初は、NPOやNGOが入ってきて一緒に何をしてくれるのだろうといった考えが社協の職員にもありましたが、活動を通して、パートナーとして、連携相手として、過去の震災の経験を私たちに伝えてくれる方々としてこんなに力強いことはないと感じています。

それから、声高に被災県だと言うだけでなく、これを契機に災害に強い体制を作ることが求められています。地域では 14 メートルの堤防を建てる計画も出ていますが、何メートルの堤防を建てても自然に対しては常に備えが必要ですし、何ができるのかということも地域でも社協でも常に考えていくことが必要だと思っています。今回も神戸や新潟の方々からかなりいろいろと教えていただきましたが、その経験を生かしてほかの地域へも教えていく、伝えていくことができる岩手になりたいと思っています。

岩手では「結（ゆい）」の精神という言葉があります。避難所や仮設を回ったいろいろな団体に「岩手の人って我慢強いですね」と言われるのですが、「困ったときはお互いさま」という風土・地域性があります。公助・自助で言う共助になるのかもしれませんが、それが薄れつつもあるところですが、今回の震災でやはり岩手には「結」の精神もあると感じさせられるところがありました。そして、感謝の言葉を表立っては言えない、それこそ「おしよす、おしよす」の県民性だった人たちが、感謝のメッセージを素直に出しながら地域の復興に向けて一緒に活動できればと思っています。

2 ページ下の右側の写真は、吉里吉里（きりきり）という地域で撮った「ボランティアの皆さん、ありがとうございます」という地元住民からのメッセージです。こちらがやってくださいと言ったわけではないのですが、ありがとうございますのメッセージがものすごく岩手県内にも発信されています。この気持ちを大事にしながら、岩手の人間、大槌の人間として取り組みをしていきたいと思っています。いろいろな形で皆さんにもお世話になると思いますが、今後ともよろしくお願いします。

室崎

どうもありがとうございました。次に、岩手のボランティア活動に関連して、遠野に拠点を置いて活動されている日本財団ROADプロジェクトの樋口さん、レスキューストックヤードの松田さん、被災地NGO協働センターの頼政さんからご報告をお願いします。

樋口

遠野の具体的なプロジェクトの前に、日本財団のROADプロジェクトに遠野の支援も含まれているということで、概要だけ簡単にお伝えしたいと思います。

日本財団は今回の災害に当たって緊急的に臨時の災害支援センターを立ち上げました。その中で、やはり個々の団体がまず初動で現地に入られることが必要だということから、阪神・淡路大震災以降、「震災をつなぐ全国ネットワーク」などさまざまな団体を支援してきたネットワークを生かして、共同事務局を震災直後に設置しています。

共同事務局という形で進めていくのは日本財団にとって今回が初めての試みですが、被災地がかなり広域にわたり、今まで経験したことがないものへの対策ですので、個々の団体を一つ一つ支援していくという形では限界があると感じました。そこで、「震災をつなぐ全国ネットワーク」にROADプロジェクトの事務局をお願いし、日本財団ビルの中でコミュニケーションを取りながら進めています。

「ROADプロジェクト」の名前は、所管が国土交通省ということもあるのですが、それぞれの復興に向けた道の一つに束ねていけば大きな道になるのではないかという思いで付けたものです。

それでは、日本財団の活動自体も幾つかあるのですが、その中で遠野での拠点運営、支援体制、今後のところについて、松田さんと頼政さんから説明をお願いします。

松田

「震災をつなぐ全国ネットワーク」と日本財団はもう15年、阪神・淡路大震災のときから顔の見える関係をずっと築いてきました。また、ネットワーク委員会に関しては広域連携を6年間ずっと考えてきました。今回はその経験を生かそうという決断が割と早い段階でなされて、三者協働のスタンスで活動してきました。

具体的には、長期的支援には拠点が必要なので、遠野まごころ寮、気仙沼ではとちぎボランティアネットワークさんの拠点「キャンプ八郎右衛門」、七ヶ浜町にレスキューストックヤードが拠点とする「きずな館」のプレハブを建てることをまず決めました。東京では足湯のボランティアに特化して募集をし、受け止める準備ができた拠点から順次派遣をしてきました。これまでに頭数で約1000人、日数を掛けた延べ数で4000人程度のボランティアさんが活動していて、その足湯の中で集めたつづやきの数が7000を超えています。

やはり東京に拠点があるだけでも駄目で、現地でそれぞれ現場に張り付いて活動している団体があるからこそ、このネットワークが機能したと考えています。中でも遠野は特色がありまして、内陸部に拠点を構え、そこから陸前高田市や大槌町、釜石市などに足湯のボランティアを派遣しています。これ以降は、実際に岩手に入っている頼政から説明いたします。

頼政

地図を見ていただくと分かるように、遠野市は沿岸部から車で約1時間の距離にあります。そこに日本財団ROADプロジェクトのプレハブ拠点を建て、4月8日からそこにボランティアを受け入れてきました。そういった拠点構想を進める中で、遠野市内にある社協、NPO、民間企業が連携して、3月27日に遠野まごころネットが設立されています。この団体は、今はNPO法人になっていますが、これによって、地元でありながら後方支援をする団体に県外からさらにボランティアを送り込む、県外後方支援という立場で被災

地支援を行ってきました。

行政の協力としては、遠野市にご協力いただいて、遠野市の浄化センターの敷地内に宿泊拠点となるプレハブを建てさせていただきました。遠野市は昨年度実施した防災訓練の中で沿岸部への後方支援の拠点として遠野市が果たす役割は大きいのではないかという話もされていたようで、もともと後方支援拠点としての認識が高かったようです。4月に遠野まごころ寮をROADプロジェクトの方で設立し、7月に神奈川県で金太郎ハウスというボランティアを受け入れる拠点を開設しました。

遠野市は沿岸部から車で約1時間の距離にあり、主に陸前高田、大船渡、釜石、大槌にボランティアを派遣しています。沿岸部市町の各ボランティアセンターからの依頼にも応じて派遣人数を調整し、現地へ行ってボランティアをしてもらっていたのですが、被災地から離れていたことが良かったのか、初心者ボランティアが行きやすい環境であったという声も多くあります。沿岸部はもちろん宿泊拠点がほとんどない状況でしたので、1時間ほど離れた遠野市に泊まってボランティアをするという形になりました。現在は県外ボランティアの拠点にもなっていて、平日で大体100～150名のボランティアが滞在しています。

遠野まごころ寮には10月末現在で延べ約6000人の方に泊まらせていただきました。11月以降は遠野まごころネットに滞在しているボランティアの宿泊も受け入れる予定です。遠野まごころネット自体は、今まで遠野市の社協の建物である遠野市総合福祉センターで活動していたのですが、事務所を浄化センターの方に建てて、11月以降はまごころ寮と新しく建てるプレハブ等を活用してこれまでどおりの活動をするようになっていきます。

今回の震災を通して、静岡のネットワーク委員会で訓練をしてきた中で検証されているリエゾン（連絡調整役）的な人の必要性が分かってきたのではないかと考えています。一つの本部で県下すべての被災地支援は非常に困難であることから、県本部と現場の間に位置する連絡調整役が必要なのですが、そこまではできていないのが現状かと思っています。

今後の課題として、当初は宿泊ができなかったということでボランティアを後方から送り出す意義が非常に大きかったのですが、やはり1時間の距離は近いようで遠いので、今後は拠点を沿岸部に持つことも必要と思われる。それから、被災者が触れ合う拠点も徐々に作ってきているのですが、沿岸部でボランティアの拠点になるような場所はまだまだ乏しいので、今後も1時間かけて現場に通うかどうか、検討が必要です。さらに、まごころネットに県外の団体を含めてたくさん集まってきたので、そこでどううまくネットワークの役割をしていくのかということも今後の課題だと思っています。

室崎

ありがとうございました。岩手県のボランティア活動について、ご意見・ご質問がありましたら受けたいと思いますが、いかがでしょうか。

ROADプロジェクトも、遠野まごころネットも、これからのボランティア活動にとってとても大きな財産になるような記録を残してくださっていて、ここで語り尽くせないと思いますが、またしっかり議論していただければと思います。特に遠野まごころネットについては、3月20日の検討会で出ていた「被災地との

間に後方拠点を作るべきだ」という意見を反映した形で実現したと思っています。超広域災害における後方拠点の在り方という意味ではとても重要だと思うのですが、いかがですか。

市川

遠野まごころネットの関係で、質問ではなく、情報提供をさせていただきます。私とお付き合いのある神奈川大学から、現地で何かボランティアをしたいのだが、どうすればいいかというご相談を受けましたので、そちらに相談をして、神奈川大学はゴールデンウィーク以降、「ボランティアリレー駅伝」と称して遠野まごころネットに延べ1000人の学生を派遣しています。これは今もずっと続けています。

大学で臨時職員を1人雇って現地支援室を設け、そこに週に何回か来ていただける方を置いて、その方が学生を募集し、大学で事前教育をしてから遠野に送るのですが、バスを1台チャーターしてあって、連れて行ったバスで前に連れて行った人たちを連れて帰るという形で、1回に5～20人程度、今まで一度も途絶えずにそのリレーを続けているそうです。NPOではありませんが、大学が交通費等を負担し、教育や調整を支援して学生にボランティアをさせてあげるといいう取り組みをされているのは素晴らしいと思いますので、ご紹介しました。

吉村

遠野には私も何度かごあいさつに行かせていただいています。京都災害ボランティア支援センターが遠野まごころ寮を使わせていただくことはなかったのですが、10月まで窓口を京都駅前に置いて後方のボランティアインフォメーションセンターの役割も果たしていた中で、「個人で行きたいのだけれど、どうしたらいいのだろう」という質問をたくさんいただきました。そのときに、宿営所が整っていて、いわゆる後方のボランティアの受け入れやコーディネートもできるという役割を果たされていたことは非常に画期的で、こちらでも紹介しやすかったということがあります。

実際に和歌山の台風12号、15号災害では京都からボランティアバスを出したのですが、やはりそこでも苦労したのは宿営地、輸送など兵站の問題でしたので、今後の東南海・南海地震を含めた上でも非常に参考になるところで、あらためて敬意を表したいと思います。

室崎

ありがとうございました。それでは、先に進めさせていただきます。次は宮城県でのボランティア活動について、宮城県社会福祉協議会の北川さんからご報告をお願いします。

(3) 宮城県におけるボランティア活動

北川

これまでの皆さま方のご支援、本当にありがとうございます。発災から4～5日目に、この検討会のメーリングリストに「皆さん、しばし静観をお願いします」というメールを出してから7カ月もたったのだなど思いながら、いろいろなことを思い出しています。お伝えしたいことは本当にたくさんあるのですが、今日

は課題だけに絞ってお話しさせていただきます。なお、私の発言は決して社協代表としてではなく、今日は一被災地の社協職員として感じてきたことをなるべく率直にお伝えしたいと考えていますので、よろしくお願ひします。

発災直後、災害ボランティアセンターを立ち上げろという勢いがいろいろな形で現場へのプレッシャーになりましたし、立ち上げの考え方をきちんと整理しないままに進めていった結果、さまざまな問題が起こっていたのではないかという気がしています。

つまり、今は協定や覚書やマニュアルが整理されてきていますが、当時は立ち上げありきで始まったわけです。今回の災害であればどんなスタイルが必要なのか、災害ボランティアセンターというスタイルが有効なのか、岩手・宮城の栗原のようにあえて災害という名前を付けずにボランティアセンターとした方がいいのか、社協だけの災害ボランティアセンターでいいのかなど、立ち上げの前段階の部分を今後に向けてきちんと整理しなければいけないのではないかと強く感じました。

被災者支援の選択肢はたくさんあるはずなのに、その選択肢を考える余地もなく、とにかく立ち上げることがあったのではないかと。少なくともこれはわれわれ社協が反省すべき点ですし、地元行政にも、災害ボランティア支援や被災者支援には災害ボランティアセンター以外の手段もあるのだという発想が今は本当に少ないと感じました。

それと関連するのですが、今回はとにかく広域で、死者数はもちろん、経済的な損失が非常に大きい中で、失業者や全壊した家屋数の多さが特徴的な災害だったと考えています。つまり、深刻なダメージを受けた方々がたくさんいらっしゃる中で、もちろんそこには泥かき清掃のような物理的支援のニーズがたくさんあるので、災害ボランティアセンターのような形で、ある一定期間、たくさんの方々のお力を被災者につなげていくことは絶対に必要だったと思うのですが、少し視点を変えてみますと、ご家族や大切な方を亡くし、家や思い出もなくすなど、心理的なダメージを受けた方々がたくさんいらっしゃいますので、長期的な視点で今後も支えが必要となるであろう方々の絶対数が増えてしまったということです。

家を失っていないから、泥にも埋まっていないから放っておいていいということではなく、そこに誰がかかわっていかないと、この先、被災地では本当に大変なことがもっとも起こってくるのではないかと。そうなったときに、そこには誰がかかわるべきなのか。社協が災害ボランティアセンターを担うという固定的なイメージがあまりにも強くなっているのではないかと。今回はそういった方々がたくさんいるのですから、地元の社協や日ごろから地域とかかわりを持っている人たちが何をすべきかというような役割分担をしなくてはいけなかったのではないかと。災害ボランティアコーディネートのようなボランティアセンターは、NPO、NGOの方々が中心になって立ち上げて、そこに社協も中心にかかわっていくというスタンスがあらためて必要だったと感じました。

言葉では日ごろからそう言っているのですが、現場ではやはり社協の組織体制イコール、ボランティアセンターの組織体制で、センター長もほぼ社協の会長や事務局長、意志決定もほとんど社協の中で行われていくという状況が生まれてしまったことは、私たちが反省しなければなりません。連携・協働の在り方については、これまでも難しいと再三いわれてきましたが、今後のフェーズにおいても必要なことですし、最初の部分も今回の事例からよく検討していかななくてはならないように思いました。

今言ったことに関連しますが、宮城県の中では、全市町村と全市町村社協と県の三者の覚書を結んでいました。平成15年の宮城県北部連続地震のときに立ち上げを拒んだ社協があったことから、これを繰り返さないためにも、覚書を作って立ち上げがスムーズに行くようにと準備してきたつもりです。結果的に、確かに立ち上げはある程度スムーズにいったかと思います。しかし、覚書やマニュアルに書いてあるとおりにしか進められないという問題が起きました。

例えば、産業被害が非常に多い中で、漁港や漁業を営む方々からのニーズがたくさん上がってきたのですが、今まで社協が生業的な支援をすることはタブー視されてきた中で、社協のボランティアセンターでは漁港支援や漁業支援はできない、どこかほかへという対応が目についたように思います。

ですから、今回で言えば、例えば漁業組合が災害ボランティアセンターを作ってもよかったと思いますし、もちろん外部のNGOやNPOの方々が災害ボランティアセンターを開いて得意な分野をどんどん活性化していってもよかったのではないかと思います。もちろんそういった動きもありましたが、そういった方々がもっともっといろいろな受け入れを行ってもよかったのではないかというのが私の見方です。

ただ、問題は、どうやって情報共有と連携をしていくかです。そこにはある程度、その地域のルールやオフィシャルな守りごとが必要なのではないかと、そこを誰が担うのかというところが、多数の災害ボランティアセンターを必要とする場面においては非常に重要だと思います。

ゴールデンウィークの対応でも、かなりいろいろな方のご配慮をいただいて、やみくもに被災地に駆けつけられないよという情報発信がたくさん行われました。当時、宮城県の災害ボランティアセンターでも「県内の方に限ります」といった文言がたくさん見られました。個人的にはどうしてそうになってしまうのか本当に歯がゆくてしょうがなかったのですが、つまりは現地が混乱するから受け入れを調整しましょう、現地を混乱させてはいけませんということです。しかし、この「現地」とは被災者を指しているのではなく、災害ボランティアセンターを指した言葉だったのではないのでしょうか。「災害ボランティアセンターが混乱するから待ちましょう」と言っているのと同じだったような機がしています。

しかし、やみくもにたくさんボランティアの方が来て、100人中10人にマイナスなことが起こったとしても、「来てくれて助かった」という方が90人いたら、その成果をもっと重要視すべき時期があったのではないのでしょうか。今はもちろんそうではないと思いますが、少なくともゴールデンウィークのようにたくさんの人たちが来られる可能性の強い時期には、たくさんの方々を受け入れて、助かったという人たちを増やしていくことの重要性の方が大きかったのではないかと、今振り返れば非常に強く感じます。繰り返しになりますが、ボランティアセンターが混乱するからボランティアを受け入れないというのは違うのではないかと、社協の立場としてあえて言っておきます。

今回は泥かき清掃の物理的支援ニーズが本当にたくさんありました。これを何とかしないことには最初の一步を踏み出せないで、まずある一定時期、とにかく被災者のためにお手伝いしてきたつもりです。ところが、一方では「社協は泥かきセンターでしょう」と言われてしまう、災害ボランティアセンターはそういうことをするところというとらえ方がある中で、社協が災害ボランティアセンターにかかわる本来の意義とは一体何なのかということ、あらためて感じさせられました。

確か去年も兵庫県佐用町にお手伝いに行った報告でこんな発言をしたと思いますが、本来、地元の要援護者やそういった可能性のある方々に日ごろからかかわっている私たちが長期的な視点で福祉的支援ニーズにかかわらなければいけないはずなのに、泥かき清掃のコーディネートに追われてそこにはほとんどかかわることができず、宮城の場合は行政や福祉事業者の方々がほとんどカバーしてくれました。社協に勤める人間として本当につらいといいますか、本当は地域のお力を借りたり、専門家につないだりという役割を私たちがしなければいけなかったはずなのにと感じるどころです。

そして今、復興という言葉にはいろいろな誤解と難しさがありますので簡単には言えませんが、少なくとも生活の再スタートを切ろうとしている中で、ボランティアの役割とは何なのか、その担い手は誰なのかというところを非常に強く課題として感じています。今でも間違いなくボランティアの力は絶対に必要です。しかし、災害ボランティアセンターから復興支援センターなどの名称に変えると、ボランティアの方をお断りしているわけでは決してないのですが、世の中的にはボランティアはもう受け入れていないというとらえ方をされてしまい、またそれに対して非難・批判を浴びるのが実際かと思えます。

私はいつもこんな説明をするのですが、役割が変わってきているだけです。外から来る人たちの力が一番生かされる時期を過ぎて、今は日常生活の中ですぐには目に付かないニーズや一人一人の生活の変化をどうとらえていくか、そこにどう継続的にボランティアの人たちがかかわっていけるかというところが求められています。誰がその役割を担えるのかと考えたときに、単発的にかかわりの薄い見ず知らずの人が来て何かをするというと、逆に被災者の方々に気を遣わせてしまったり、依存体質を引き起こしてしまったりすることから、なかなか難しいように思います。やはりそこに継続的にかかわっていけるのは近隣、近場、隣近所の方々であり、この方々を生かすためには、災害ボランティアセンターではなく、日常の支え合い活動を促進していけるようなスタンスのボランティアセンターが必要なのです。

ですから、今必要とされるのは外から内部・近隣の力に変わっているのだということをもっと私たちも発信していかなければいけませんし、一言で災害ボランティアとくくってしまうことによる弊害をもっともっと全国的に発信して共通理解していかななくてはならないと思います。大半の人は、被災者のところに行って直接かかわることが災害ボランティアだと思ってしまい、「せつかくの土日だから、力を120%出して頑張りに行きます。だから何とかしてください」という構図になっているような気がします。

災害ボランティアセンターは、今回、国内外のNPO、NGOの方々からさまざまな力を貸していただきました。地元のことに配慮していただいて、「まずは社協さんにお手伝いできることはないか伺いに来ました」という方々がたくさんいらして、本当にありがたかったです。災害ボランティアが勝手に何かをやって混乱したというようなことは私が知る範囲では非常に少なく、皆さん地元のことに配慮しようという気持ちを持って入ってきていただけたと思います。協働というスタイルで、長期的にさまざまな支援者の方々がスタッフとしてもかかわってくださいました。これがなければとても今回のような大規模な災害ボランティアセンターを動かしていくことはできなかったと言えるほど、これは大きな力でした。

しかし、一方で、日ごろからの信頼関係のない不特定多数の方々をスタッフとして受け入れていくことによって、いくつかのトラブルもありました。協働だといってみんながスタッフとしてかかわっていくことによる課題も一方では生まれたわけですが、だからといって狭いものにしてはいけないと思うのですが、どこで

どんなルールづくりをしていくかという難しさを非常に感じました。

最後に、私も運営委員としてかかわっていますが、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）の支援は、われわれ宮城にとっても本当に大きな力でしたので、感謝しています。しかし、これだけ広域で起こりますと、支援Pとしてもその質を担保することが難しく、ある程度継続的に支えられる人材を送っていかねばいけない中で、当然ながら人材不足が起こっていました。これに並行して、社協の支援Pでかかわった人たちはブロック派遣で送り込まれましたので、当然ながらお互いに人材不足も生まれましたし、どっちがどっちなのだというような議論が多少あったような気がしています。

ただ、プラス面としては、社協の職員が動けなかったこともあって、これまで関連の非常に薄かったNPOやNGOの方々が非常に強いつながりを持って、支援プロジェクト会議の派遣という形で継続的に現地に入っていただき、役割を担っていただけました。いつも言われているとおり、支援Pはまだ完成しているわけではなく、今回の反省をもとにもう少し整理していく必要があると思っています。

発災後1カ月ほど、現場では肩を抱き合いながら「よかったね」「生きていたね」と涙を流している光景をよく見かけました。しかし、7カ月たった今は、「あのとき助からなければ、今こんなに苦しい思いをしなくて済んだのに。死にたい」という声を生活支援相談員がたくさん拾ってきています。せっかく助かった命を、この先どうすればこれ以上犠牲者を出さないよう支えていけるのか、みんなで支え合っていけるのかということで、この課題に対処していくのが私たちの最大の使命だと思っていますので、今後も皆さま方のご支援をよろしくお願いします。

室崎

どうもありがとうございました。宮城県のボランティア活動に関連して、今回新しい取り組みをされている青年海外協力協会の込谷様、青木様にご報告をいただきます。

込谷

青年海外協力協会（通称J O C A）は、開発途上国でのボランティア経験を持つ青年海外協力隊の帰国隊員を中心に作られた組織です。青年海外協力隊は、保健衛生や教育・文化・スポーツ等さまざまな分野で約100種類の職種を70カ国以上の開発途上国に派遣して、ボランティア活動をしています。現在まで約3万5000人の帰国隊員がいて、かつ全国47都道府県にOB会がありますので、そういうところと連携を取って活動しています。

協力隊の大きな目的の一つに、海外で経験したことを生かして日本の中で貢献していくということがありまして、普段は国際理解教育等の分野で活動しているのですが、今回、宮城・岩手等に住んでいるOBからの連絡もあり、全国からこのOBの組織として何かしようではないかという声が上がって、支援活動を始めることになりました。

実際の活動としては、震災当日から情報収集を始めまして、3月13日には先遣隊を現地に派遣し、15日には仙台市に情報収集のための駐在員を派遣しました。そこから若林区のボランティアセンターや岩沼市等に

医療関係のOB等を派遣して活動を開始しています。最初は職員等を派遣したり、すぐ行ってくれるという短期のボランティアの方を派遣したりしていました。

続いて3月25日、遠野市に職員を1人派遣して、沿岸部の活動に何か支援ができないか、ニーズ調査を始めました。その中で、釜石市内の巡回診療のために看護師の経験・資格を持つOB・OGを派遣してもらえないかという専門的分野でのニーズがありましたので、保健師等の資格を持っているOBに声を掛けてボランティアを派遣し、現在もまだ活動しています。

われわれは海外での活動経験がありますので、外務省に対して海外からの救助・緊急医療チームの日本側のサポート役として活用してもらいたいと申し出て、実際にイスラエルから来た医療チームのサポート等を行いました。

実は災害救援専門ボランティアとして登録制度を取っていきまして、現在までに協力隊の経験者を約300名派遣し、活動延べ日数は約6000日に上ります。なお、基本的に2週間以上、長期にわたって活動できる方を対象にしています。青年海外協力隊は年間1600人近い人数を4回に分けて派遣しており、年4回、約400人ずつ協力隊経験者が帰国してきますので、そういった方々に今のニーズや状況を伝え、ぜひ活動を一緒にできないかと声を掛けた結果、多くの方が一緒に活動してくれました。

このようにして2週間から1カ月程度行ける方を中心とする短期ボランティアという形で支援してきたのですが、仮設に移動される方も増え、だんだん落ち着いた環境になってきた中で、やはり今後は中長期的な支援が必要になってくると思われれます。そこで、短期のボランティアと並行して、復興支援のための国内協力隊派遣という形で長期的支援を目的とした制度を開始して、活動を始めています。青年海外協力隊でも海外からのニーズに合わせて長期派遣していますので、その活動を国内に合わせて、特に医療系、教育系といった専門分野をこちらでコーディネートして派遣するという活動をしています。

宮城県では岩沼市里の杜仮設住宅サポートセンターの運営支援に国内協力隊を4名派遣して、現在も活動しています。後ほどそのコーディネーターをしている青木から里の杜サポートセンターの活動について詳しく説明したいと思います。同時に、岩手県の釜石市、大槌町等でも同じような活動を実施しています。

そういった形で長期的な支援に踏み切り、現在は5年程度の長いスパンで継続した支援をしていきたいと考えて活動しているところです。次に、青木から里の杜サポートセンターについて説明させていただきます。

青木

現在、岩沼市の里の杜サポートセンターで、仮設住宅の住民支援という形で長期の活動を続けています。

私たちは、住民目線で、住民の懐に飛び込むようなかわり方をしていくことをモットーに活動しています。青年海外協力隊として、開発途上国において現地の人と同じ生活をしながら、一緒になって問題を解決していこうという活動をした経験がありますので、そういった感覚を忘れずに、その経験を生かしていこうという形で活動しています。

生活支援員は4名（男性2名、女性2名）です。そのうち、私がコーディネーターという立場で、そのほかに看護職1名、介護職2名で活動しています。

岩沼市の仮設住宅は東、西、南の大きく3カ所に分かれています。それぞれ徒歩5分圏内に設置されています。戸数は384戸、入居者数は1000人で、約3割が高齢者です。近隣に総合病院、スーパー、介護センターがありまして、住民の方も基本的には行政区単位でまとまって入っていますので、もともと存在していた自治会などがそのまま生かされやすい環境になっています。

支援体制のイメージとしては、サポートセンター、行政、社会福祉協議会がそれぞれ住民の方に支援を行い、活動が重複してはもったいないので、うまく連携を取りながら活動していこうという体制になっています。

このプロジェクトは孤立や孤独死の防止を目標に、そういったところに重きを置いて活動しています。細かいところについては割愛させていただき、具体的に活動を紹介しますと、例えば夏の熱中症対策としてうちわやクールネックなどを全戸に配布しました。これは、行政や社会福祉協議会と手分けをして、全戸を回って住民の方の様子なども聞きながら行っています。それ以外に、打ち水ということで軽トラックに載せたタンクからアスファルトに水をまいて涼しい環境を整え、「これだけ変化があるので、ぜひ皆さんも明日から自分のおうちでやってみてください」と呼びかけながら活動していきました。

また、防犯ブザーを配布して、日中1人になる高齢者や一人暮らしの方に何か起きたときに周りにすぐ知らせてもらえるような環境づくりを、自治会長さんと連携しながら行っていました。ただ一軒一軒配っても、周りの人がその存在を知らなければ意味がないので、行政区ごとの連絡会の中でお渡しして、必要な方はそこで実際の音を確認して、「これなら大丈夫だね」と確認しながら行いました。仮設住宅一棟に簡単に響くほどの大きな音なので、何かあった際にはすぐ分かるようになっています。

それ以外に、いろいろなイベントもしています。例えば社会福祉協議会がスマイルカフェというお茶会を行っていますので、そこに私たちサポートセンターがジョイントするような形で音楽のイベントを行っています。普段のお茶会に音楽のイベントをプラスして、高齢者の方が歌を歌ったり楽器を鳴らしたりしながら交流し、健康増進にもいい形になったと思います。

お茶会を催しても男性がなかなか参加してくれないという現状もありましたので、そういった方が何とか外に出る機会はないかと考えて、「男の料理教室」も行いました。一つポイントとなるのは、開発途上国の料理の紹介です。私はケニアで活動していたのでケニアのアボカドサラダを作るなど、日本の食材を使いながら外国の味を楽しんでもらうようにしました。人数は少なかったのですが、お家にいることが多い男性も参加してくださり、そこでまた交流が始まって、2回目はどうしようかという話が自然と出てきていました。

また、ベンチやテーブルといった住民の方の共有物を支援することもありました。私たちが組み立てるのではなく、住民の方が主体的に組み立てていただくような環境を作ると、そのものに対する思い入れも強くなります。そこで自然と人が集まってきて、そこからまた人のつながりが強くなっていったのではないかと思います。

それから、社会福祉協議会、介護福祉課、地域包括支援センター、サポートセンターの担当者レベルの会議を毎週実施しています。ここでは気になる住民の方の情報を共有したり、今後支援していく体制をどうしていけばいいかといったことを話し合ったりしています。社会福祉協議会と地域包括支援センター、介護福祉課、サポートセンターはいずれも総合福祉センターの中に入っていて、以前は別の場所にある市役所本庁の課は会議に参加しづらい環境があったのですが、今月から本庁の各課も参加できるように整えて、全体で共有していけることは共有していこうという形で動いています。

最後に今後の課題なのですが、支援側として「支援なれ」を感じるが出てきています。その対応について具体的な話もありながら活動しています。また、自治会が形成はされているのですが、うまく機能していない地域もあると感じるので、そういうところがいかに活性化できるかを考えながら、できる限りのお手伝いをしていこうと思っています。

室崎

ありがとうございました。今のご報告について、補足説明や質問等がございましたらお願いします。北川さんから少し重い問題提起がありましたので、午後にもし時間があればしっかり議論したいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、午前中の最後になりますが、福島県でのボランティア活動について、福島県社協の渡邊様よりご報告をいただきます。

(4) 福島県におけるボランティア活動

渡邊

東日本大震災の発生からもうすぐ7カ月になりますが、長期的なご支援を含めてさまざまなご支援をいただきましたことにまずは御礼を申し上げます。どうもありがとうございます。資料の27ページ以降に福島県内の被災状況や今までの状況を載せていますが、その中から課題等をピックアップしながらかいつまんでお話しさせていただきます。

県内の被災状況は27ページの表のとおりです。稲垣さんの資料をお借りしまして、36ページに福島県の浜通りの地図が載っています。福島県の被災の中心は浜通り沿岸部で、上の方から新地町、相馬市、南相馬市がありまして、原発の20キロ圏内、あるいは30キロの緊急時避難準備区域にある町村が間に入り、最後にいわき市という形になっています。

福島県内では発災後、59市町村のうち34市町村に災害ボランティアセンターが立ち上がりました。沿岸部以外での災害ボランティアセンターの役割としては、今回、最大7万3000人の避難者が、特に県内のさまざまな市町村に避難されたこともあり、34の市町村に避難所での支援という意味での災害ボランティアセンターが立ち上がってきたわけです。また、災害ボランティアセンターは立ち上がらなくても、もともと社協にあったボランティアセンターで避難者を支援していったというような経過があります。

発災当初、福島県でもガソリンが非常に不足し、福島県社協としても特に被災地に立ち上がった災害ボランティアセンターへ支援に入るはずだったのですが、なかなかスムーズに入っていただけませんでした。その点についてはおしかりを受けていまして、最初で出遅れてしまったところが課題だったと思っています。

福島県内で災害ボランティアセンターがどのような経過で立ち上がったかという点、以前から自治体との協議の上で社協が設置することが決まっていたところがあれば、一緒に立ち上げるということもあり、また、行政が立ち上げるということもありました。ただ、行政だけではできなくて、途中から社協に投げ掛けられたところもありました。

このようにいろいろな形でボランティアセンターが運営されてきたのですが、例えば人口 35 万のいわき市では、災害ボランティアセンターが 1 カ所では非常に広い範囲を見なければいけないので、地元の NPO と連携しながら、三つの拠点を置いて災害ボランティアセンターを運営してきました。また、福島県内の 59 の市町村社協は、一昨年、災害時の連携に関して協定書を結んだのですが、実際にはそれが生かされていなかったということが非常に課題だったと思います。

とは言いつつも、今回全体に避難所があったことを踏まえると、被災した社協だけで支援できるという段階ではなかったように思っています。そういったところで、県外のボランティア団体や NPO、NGO にボランティアセンターの運営スタッフとしての支援をいただいたことに対しては感謝しております。また、ボランティアセンターの運営については、社協のネットワークを生かしたブロックの派遣であったり、あるいは支援 P の派遣であったり、どうしていいかわからない中で方向性を示していただいたことについても、非常に大きかったと思っています。

今回は地震と津波以外に原子力災害もあり、県内のいろいろなところに避難所が建てられました。がれき撤去などに関する災害ボランティアセンターは実質上 4 市町村で、それ以外に生活支援関係のボランティアセンターもできました。その辺の具体的なことは稲垣さんからご説明いただきます。

一時避難所にも災害ボランティアセンターを通して炊き出しがあったのですが、かなり細かく、小学校、中学校、高校などにも避難所が設けられてしまうと、行き渡らない避難所も多く出てきました。例えば福島市の高校に避難されている方が 200 人ほどいましたが、ボランティアさんという形では入って来ていません。しかし、地域の自治会や小学校の P T A、幼稚園の父母会、あるいは学生さんが炊き出しをしたり、避難されている方の相談に乗っていたりというところがありました。そういったことを踏まえると、災害ボランティアセンターを通していないボランティアさんも数多くいらしたわけです。そうしたいろいろな支援やボランティアセンターの状況などを 28～29 ページあたりに記載しています。

福島県では、早いところでは 6 月ぐらいから仮設住宅が建てられ、生活支援の方に徐々にシフトしています。市町村の災害ボランティアセンターも 8 月ぐらいから復興生活支援ボランティアセンターなどの名称に変わってきていますが、一方でがれきが全くなかったかという点、やはり多少は残っていますので、そういったボランティアさんの支援もいただきながら運営しているのが今の状況です。

一方、原発の災害で避難している方については、県外を含めて、県内にもさまざまところに仮設住宅が建てられていますが、仮設住宅は 1 カ所ではなく分散して建てられていますので、そういったところをこれ

から誰がどのように支援していくのかというところが課題になってきています。そういった方々については数も非常に多いので、関係者だけではなく、ボランティアさんの力も借りながらの支援が不可欠ではないかと思っています。

皆さんご存じのとおり、9月30日に緊急時避難準備区域が解除されました。これに伴い、五つの市町村が帰れることになっているのですが、やはり除染が必要だろうということで実際に帰るまでには至っていません。例えば川内村であれば来年3月をめどに帰りたいという思いはあっても、全村民が帰るところまでにはいかないでしょうし、広野町も、空間上の線量は低いのですが、ホットスポット的なところがあって、そこを除染しない限り、子どもたちは戻れないと思います。そういったところについては、戻れば戻ったでがれきの撤去等を行わなければならないという課題を抱えていますので、今後はそのあたりも見なければなりません。

室崎

ありがとうございました。続きまして、ビッグパレットに支援に入っておられる稲垣さんからご報告をお願いします。

稲垣

郡山市にある「ビッグパレットふくしま」という避難所でのボランティアの活動報告をさせていただきます。ただ、講釈ばかりで大したことはしていません。実際に現場で動いていただいたのは京都災害ボランティア支援センターや京都府庁の皆さんで、その内容を私からご報告させていただきます。

避難所の様子に関しては資料の34～37ページ、今後の課題や取り組みに関しては38ページを読んでいただければ大体分かると思いますが、私は今回、ボランティアは非常に大事だと感じました。ボランティアの役割はすき間を埋めることだと私は思っていて、原子力災害による分断避難・広域拡散避難で、市町村混在の地域外設置の避難所であった「ビッグパレットふくしま」でも、時間はかかりましたが、すき間を埋めつつあると思います。「おだがいさまセンター」にもいろいろな方々がかかわっています。ボランティアという話ではなく、国から内閣府や経産省のメンバーも入ってくれましたし、市町村社協はもちろん、福島県や福島県社協も一生懸命やっていました。あるいは企業の方、タレントの方もいらっしゃいました。みんながみんな、できることをやっていく中で、支援のすき間が埋まりつつあるのだらうと思っています。その証拠に、避難所の中で少しずつ笑顔が増えていっています。

これからご覧いただくDVDは、「ビッグパレットふくしま」の閉所式で流れた、災対本部で作った映像で、住民の方々の日ごろの生活が見えます。最後に盆踊りの様子が出てきますが、住民の皆さんから「別れる前に盆踊りをしようよ」と言ってくれたのです。そのときに中通りで相馬盆唄の盆踊りができまして、その後、またばらばらに仮設に入っていられました。こちらのDVDを見ていただいて、私の話を終わらせていただきます。

<DVD上映>

(5) 質疑応答・意見交換

室崎

今までのご報告に対するご意見を出していただき、意見交換をさせていただきたいと思いますので、どなたからでも、よろしくお願いします。

澤野

これは要望になるのですが、東日本大震災でのボランティア活動という点、ともすると東北3県だけの報告に終わりがちなところがありまして、名前からしてなぜ「東日本」大震災にしたのか。当初は東北関東大震災といわれていたように、3県の方々のご苦労は当然なのですが、それ以外のところでも、千葉、茨城、東京を含めて教訓があります。ですから、検討会という意味では、個別に代表を呼んで話を聞かなくても、その辺のところを今後の災害の問題も含めて集約しておく必要があるのではないかと思います。

また、今回、津波の被害をメインにというのはやむを得ない面があるのですが、液状化、計画停電、帰宅困難その他、いろいろな教訓があるので、そこも視野に入れてほしいと思います。今日は関係する団体も来ている面もあるので、そこは組み立ての要望として発言しておきたいと思います。

室崎

ありがとうございました。私から北川さんのご発言に対して少しお話しさせていただきます。

私は社協がやっているボランティアセンターが当面お断りとしたのは、ボランティアセンターが悪いとは思っていません。このような災害が起きれば現地の社協が大変な状態にあるのは誰でも分かることで、そこに任せるのが間違っているのです。垂直・水平いろいろな形で入って、一緒になってボランティアセンターを立ち上げなければならなかったのであって、現地社協が悪いのではないということだけはしっかりと押さえておかななくてはいけないと思います。

その意味では、北川さんが言われるように、もう少し幅の広いボランティアセンターの作り方、いろいろなところをもっと連携する仕組みを考えなければいけないと思います。ボランティアのことを言うと、それは現地の社協が悪いのだと言う人がたくさんいたのですが、それはとんでもないことだと私は思っています。社協が一番先頭になって頑張っている、むしろそれを支えきれなかったわれわれの方が悪かったかもしれないと理解しようと思っています。

小野田さん、先ほど遠野のまごころネットの話があったのですが、何か補足等はございますか。

小野田

この検討会の皆さんに背中を押していただいて、われわれが静岡で東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会を立ち上げて7年目になるのですが、これまで6年間、広域の図上訓練をしてきたこと

から、今回の災害で遠野に現場を持たせていただきました。私たちのような小さなNPOだけではできなかったと思うのですが、震災がつなぐ全国ネットワークの皆さん、東海地震等に備えた委員会に参加してくれている方々と連携し、静岡県内からも年内は毎週バスを出し続けて、1100人を超す人たちが遠野に向かってくださっています。

静岡でいろいろな広域連携の訓練をしてきた中で、県民の皆さんが遠く離れた岩手に継続的に行ってくださっているのは、われわれ静岡県ボランティア協会だけで取り組んでできることではなかったと思います。広域連携の皆さんとのネットワークで、NPOやNGOの人たちだけではなく、その周辺にいる方々が連携して参加してきてくれたことによってできていると実感しています。

昨日の夜もまごころネットの代表・副代表と話し合いをして、沿岸部に現場を出していこうと言っていたのですが、そうしたときに、まさに広域の連携を大切にしていかななくてはなりません。リエゾンの役割を担える人の早急な確保も、課題としてまた確認していかななくてはいけないと感じています。

吉村

稲垣さんからのご報告に若干補足説明をさせていただきます。これは午後の部で述べたいと思うのですが、関西広域連合の関係で、京都府と滋賀県が福島をサポートすることになっていました。京都災害ボランティア支援センターは京都府と京都市の災害ボランティアセンターが一緒になって作っていますので、福島だけではなく、実際に東北3県すべてに対してサポートさせていただいたのですが、さはさりながら、福島については稲垣さんとうちの桐山という者を中心としまして、うちからは3名のスタッフが計100日間、ビッグパレットで活動しています。桐山はボランティアのコーディネーターとして送り込んだのですが、青少年のボランティアはやっても災害ボランティアのコーディネート知識も経験もありませんので、その間、一から手取り足取り稲垣さんからご指導いただきました。

そのことだけでも話しだすと切りがないのですが、僕が今非常に心配しているのは、仮設等に移転した後の話です。福島の場合、借り上げ住宅にたくさん住んでいらっしゃる。つまり、遠く離れた公営住宅やマンションにぽつんと1人、2人という形でいらっしゃるということで、この方々に対するケアが今後課題になってくるのではないかと思います。

それから、旧町村から遠く離れたところにはばらばらに行っている方々をサポートするには、旧町村の例えば社会福祉協議会だけでは当然限界がありますので、これは逆に確認的な意味で質問したいのですが、稲垣さん、現地におられた内閣府の東さん、県社協、地元の川内村の社協の方々も含めて、6月末に「プラットフォームをどうしよう」ということでミーティングをしたときに、最終的には京都の僕がしゃしゃり出る話ではないと思ったので、その後については皆さんにげたを預けますという形で引き上げてきました。中長期の借り上げや仮設住宅のサポートについてどう包括的にサポートできるのかということは、神戸のときとまた違う困難性がありますので、僕はいまだに心配してしまっていて、その後の進展があったのであれば、特に社協、行政、NGO、NPO等、県内外の人たちがかかわれるプラットフォームが構築できた、もしくはしつつあるのであれば、ご教示いただきたいと思っています。

渡邊

今の問題は、福島県内でも非常に課題になってきています。まず社協だけの話をさせていただきますと、福島県では生活支援相談員を今のところ 170 名程度配置しています。その方々は、避難元はもちろん、避難した先にも今回配置させていただきました。避難住民の方が、避難先の地域の社会資源やルール、住民とのかかわりなどを持っていくためには、避難先に生活支援相談員を置いて避難元との連携を常に取っていかなくてはいけないという意味合いが 1 点と、併せて、避難元と避難先の社協などでの連絡会を常に開いていくためです。

一方で、今の 170 名だけでは応急仮設住宅についてはある程度支援できても、民間借り上げまでは支援しきれない部分が出てくると思っています。そういったところはほかのボランティア団体や NPO、あるいは福島県内で作っている専門職のチームと民生委員、自治会の連絡関係を作って、これがいわゆるプラットフォームになるのかもしれませんが、役割を決めて支援していくというところが徐々に出てきています。

富岡町も入ってそういったプラットフォームづくりをされているところだと思うのですが、例えばいわき市では、被災しながらも八つの町村が応急仮設あるいは民間借り上げということで入ってきています。そういったところでも役割は各町村によって変わっていて、例えば生活支援相談員は役場からもらった個人情報を基に民間借り上げを見、応急仮設住宅は緊急雇用で配置した「絆」づくり応援事業の方々が見て、問題があった方は町の保健師や包括支援センターにつないでくださいというルールができていく町村もあります。そういったところで、市町村ごとに役割分担をしながら進めているのが今の状況かと思います。

なお、ある程度役割を決めてやっても、活動してくれば必ずまた課題が出てきますので、連絡会やミーティングなどを開きながら、常に課題を出し合って情報共有していくというところが大切ではないかと思っています。

矢野

皆さんの話を聞いて思ったのですが、大卒の課題は、ボランティアがこちらからだに行かないという状況をどうするか、あるいは被災地の中にボランティアが足りないことをどうするのか、そして、ボランティアがかかわらないという状況があるのではないかと、あるいは北川さんが言うように、泥かきの先に何かがあると伝えきれていなくてボランティアが成長しないのではないかとということで、それをどうするのか考えなければいけないと思っています。

例えば今回はこの検討会に参加していない NGO 等がたくさんボランティアをしていますね。そういうところと、この検討会に来ているところと、組織としてどれだけの違いがあったのか。例えば活動資金は、多分向こうは億単位で集めています。あるいは、人や活動をマネジメントする人間をどのように送ってどう進めているのか、あるいはロジスティクスについてどのぐらい違いがあるのかといったことを検討しないと、個々の市民活動団体の力の弱さや強さは分からないのではないのでしょうか。海外協力は私たちはしていませんから、国内の団体がどうすればボランティアセンターに頼るのではなく独自に動けるのかということを考えなければいけないと思っています。

もう一つは、泥かきの先にどんなことがあるのか、初めて参加したボランティアの方に言って、その人が定着して成長していけるようにするというところが足りないように思っています。とちぎボランティアネッ

トワークは福島の支援もしていますが、今、仮設住宅の支援をしているときに、その人たちをつないでいかないと、結局はどんどん人が少なくなっていくわけです。もうほとんどいないのですが、そういう継続的な支援につなげていくためにはどんな視点とどんな成長のさせ方、仕方を持つべきかというところがあると思っています。

現地が人を呼ばない理由の中に「ボランティアセンターが混乱するから」という北川さんの言い方もあるのですが、逆に言うと、「これだけボランティアが必要だ」という言い方を本来はすべきだと思うのです。大体推計できると思うのですが、これだけの数をどうするか、例えば「これから仮設ではこれだけのボランティアの人に継続的に来てもらわないと困ります」というように発信しないと、結局は変わらないように思っています、そのようなことがこれから話されればと思っています。

北川

矢野さんの最後のお話で、地元がこれだけのボランティアを必要としているということを今の時期に出せない、出さない裏の気持ちとして、外から来る方々の継続性に対する不安があると思います。単発で来て、この期間だけはこれができますという人が増えることによって、逆にお断りしてしまうような構図が生まれています。ですから、内部も外部も関係なく、今ボランティアとして必要な力は何なのかというところを明確にする。つまり、単発でそのときだけかかわりを持つとしても、生活の部分にはかかわっていけないというところですね。もちろん年に2～3回スペシャルな元気付けのイベントがあってもいいのですが、それとは別な部分で継続的にかかわっていけるかという意識がボランティアをする側の人たちにもないと、なかなか難しいように思います。

室崎

ありがとうございます。それでは、時間が来ていますので、午前中のまとめをコメンテーターの山崎先生にさせていただきたいと思います。

山崎（東京ボランティア・市民活動センター）

3県の社会福祉協議会、NPO、NGOの皆さま方からご報告をいただきましたが、社協の方が共通しておっしゃっているのは、早くと言われても想定を上回る災害で、ガソリンやライフラインの問題、積極的に受け入れないという土壌の問題があった、中核になる人たちも、事務所も町役場もなくなってしまった、ボランティアに対する疑心暗鬼もあったという中で、ボランティアさんを受け入れていくことに戸惑いやためらいがなかったわけではないということだと思います。

そういうことが皆さん本当によく分かりながら、一方で、一刻でも早く現地に入るためのいろいろな工夫もあったと思います。ガソリンがないときに、それをどう調達していくのか、あるいは、広い道は全部駄目だったけれども山道を探したり、船を使ったり、いろいろな方法で一刻でも早く現地に入りたいという思いと、それを受け入れる側の葛藤がある。しかし、その結果の中で、皆さんがおっしゃっていたのですが、困ったときにはお互いさまという共助の風土が進んだのではないかと思います。セクターも違ったかもしれない、思いも違ったかもしれないけれど、共助の考え方を一歩でも二歩でも前に出す力を私たちの中で発揮す

ることができたのではないのでしょうか。

しかし、その中でリエゾン（連絡調整役）をどこがこれから取っていくのか、後方支援と最前線との関係性をどう作っていくのか、現地の中で起こってくる物理的支援から心理的支援や生活全体への支援という質の変化をどのように受け止めていくのかという問題が浮き彫りになってきました。あるいは、宮城の北川さんがおっしゃるように、ボランティアセンターはどこがどう立ち上げていくのか、複雑な問題がある中で、長期的な連携、協働の在り方が問われるのではないかと、例えば漁業や漁港といった生業の問題についてはもしかしたら漁業組合がボランティアセンターを立ち上げてよかったのではないかと、多様性のある立ち上げの中で情報の共有と連携の問題をどう解決していくのかという大きな命題をいただいたように思います。

泥かき清掃が多い中から、社協、あるいは現地のまごころネットなどいろいろな活動団体がそこをどうこれからカバーして生活の再スタートをしていくのか、日常の変化をどうとらえて、継続して誰がそれを担えるのか、特に近隣の支え合いの問題、あるいはそれを通してコミュニティをどう再生していくのかという大きな重い課題に、私たちは立ち向かっていかなければなりません。

発災後1カ月ほどは「生きていてよかった」と肩を抱き合って喜んだのに、7カ月たった今は「助からなければよかった」という声が聞かれるというお話がありました。最初の興奮期から幻滅期に移ったと現場の皆さんはおっしゃるのですが、ご家族をなくされた方は今一番苦しくてつらい、思い出がいっぱいで、特に子どもさんを亡くされた方のお話を聞いていると答えようがないという状況になりました。その中で、住民目線で懐に飛び込んでいく必要があるというお話もありました。

また、今までの物の支援、物理的な支援から、今後は工夫と知恵の支援にどう移っていくのかという問題もあります。福島のように5町村は帰ることは帰ったけれどまだ除染の問題が残っている、それから現地に帰りたいたいと思いつながら戻れない方がいらっしゃる時に、「頑張って」と言われたら心が折れてしまうけれど、「あきらめないで」と言われたらまた頑張れるかもしれないと。そうした重い言葉の中で、今日の午後は、さまざまなセクターとつながり合って、これから先の復興、あるいは生活の支援というところをどう作っていくのか、新しい地平をどう切り開いていくのかという知恵をみんなで出し合っていきたいと思います。

現地の方が「ドンドンとドアをたたいて、『何か困っていることはありませんか』と一日に7回も8回も聞かれても、『いいえ、ありません』としか言えません。この知恵のなさが私たちにはこたえます。しょうがないので、カーテンを開けて、ドアに鍵を掛けて、中に人がいないふりをしてしまうときもあります」と言っていました。これは本当に重い言葉だと思います。私たちはどのように寄り添うことができるのか、どのように生活の支援ができるのかというところで知恵を出し合い、行政や国などいろいろなセクターと、あるいはもしかしたら企業と、新しい地域を作っていくための力を出し合いたいものだと思います。

今、現地では仕事の問題、どこに住むかという問題、つながりの問題の三つが一番大きな課題だと私たちは思っているのですが、生活にかかわりながら、継続性を持って、どのように私たちが必要な力を発揮できるのか、ぜひみんなで考えたいと思います。

3県の皆さま方は遠いところから、いろいろな困難を今日のために差し繰って来てくださいました。みんなで午後の時間を有意義なものにしたいと思います。ありがとうございました。

室崎

泥かきは決して揶揄されるべき仕事ではなく、むしろ誇りに思えばいいと思います。それをしないと、被災者が気管支喘息や肺炎になり、生活のめどがつかないわけで、それを行政ができない場合に、被災者の側に立ってやるのがボランティアであって、それをしていく中で、出てきた写真の泥をふいて渡してあげると、おばあさんが涙ながらにいろいろなことを話してくれるわけです。

一番重要なことは、今そこにいる被災者が何を考え、何を感じているかです。マニュアルやルールで判断するのではなく、被災地で何が起きていて、被災者が何を求めているかというところからわれわれの活動のスタイルややり方が決まってくるので、臨機応変に、その場その場に応じたシステムを考えていくという柔軟性を持たなくてはいけないということが一つあると思います。

二つ目は、別の観点ですが、これだけ大きな災害が起きると、被災地の中でコーディネーションをしたりリーダーシップを発揮できるボランティアの数がかなり足りません。本当はそういう人材を山のように作り出しておかないといけないのです。その意味では、今がその人材をつくる時期です。この戦場の中で、どうすればリーダー的な仕事ができる人を 100 倍多くできるかということをぜひ考えていただきたいと思っています。

第3点目は、これも重い課題かもしれませんが、今回、コーディネーションやオペレーション、あるいは情報共有をするようなシステムが十分動かなかったことは事実です。JCNが非常に大きな役割を果たしていただきましたが、それだけでは足りない部分があります。これは国レベルのオペレーションの問題かもしれません。

例えば、私の経験で言うと、避難所が 2500 できると「×10」のボランティアが要る、45 万人が避難所に入ると「÷20」のボランティアが要ると思っています。発災直後にこれだけのボランティアを送り込まなくてはいけないという判断をどこかでしなければいけないわけです。また、われわれボランティア自身は自己完結と言って、例えばうちの学生には、ボランティアに行けば単位がもらえるなどと考えてはいけない、自己完結、自己管理をしろと徹底して言うのですが、社会に対しては新幹線をただにしてやれ、ボランティアのテント村を作れと言う必要があります。そうしたものはどんどん作らなくてはいけないし、例えば1日2万人のボランティアが行かないと救えないのであれば、ボランティアが2万人行く環境をどうつくるかを考えないといけないのですが、われわれは今回、そこまではできませんでした。遠野はキャンプ村ができただけでボランティアがたくさん集まりましたが、そのようにボランティアが活動しやすい環境をどうするのか。それはボランティアがボランティアに言うことではなく、われわれが社会に対して言うべきことであって、あるいは社会が考えることかもしれませんが、社会に対してもボランティアの側からしっかり意見を言っていないと、状況はなかなか変わらないと思っています。

いろいろ言いたいことはありますが、取りあえず以上を私のまとめに代えさせていただきます、午前中はこれで終わらせていただきます。

3. 意見交換

【コーディネーター】室崎 益輝 氏（関西学院大学総合政策学部教授）

【コメンテーター】山崎 美貴子 氏（東京ボランティア・市民活動センター長）

（1）メンバーからの意見紹介

室崎

それでは、午後の部を開始します。これからは意見交換をすることになっています。最初に、資料3「事前意見集」の目次の順番にメンバーからの意見を紹介した後、追加で出ている菅さんと植山さん、最後に安全衛生部会からのご報告をいただき、その後、事前に意見を出していない人の発言を求めるという形にします。それでは、渥美先生からよろしくお願いします。

渥美

私が出しているのは、大阪大学での動きもそうですが、日本災害救援ボランティアネットワークというNPOの動きでもあります。岩手の発表でもあまり触れられなかった県北の支援に、大阪大学、関西学院大学の学生などと一緒に入っています。

そこで三つのことをしてきたのですが、一つ目は岩手県野田村での活動です。ここで特徴的なことは、阪神・淡路大震災からずっとかかわっているのも、被災者が中心だということをあえて言いながら動いていることです。チーム北リアスは八戸、弘前などの方々とローカルなネットワークを組んで動いているもので、先ほど矢野さんから泥かきの先という話がありましたが、ボランティアセンターができる・できないに関係なく、個別に被災者のご家庭を訪問したり、泥かきをしながらその先について参加者の方と話をしたり、ボランティアセンター終了後を最初から視野に入れて動いています。現地事務所の設置は8月26日でしたが、これから10年の拠点として考えました。地元のNPOなどと連携しながら、この伝統文化豊かな過疎の村で、新潟県中越地震から学んだことを復興に生かしていければと考えて動いています。

2番目は新潟県小千谷市、刈羽村での活動です。「被災地のリレー」という呼び方で、西宮や神戸から支援を受けた新潟の方が、今度は岩手県や南相馬を支援するという動きを支援しています。

3番目が西宮市で、募金集めや避難者との交流などを行っています。

半年を振り返って、初動体制の遅れについては先ほど宮城県社協からも話がありましたので、マニュアルに従わずにやった方がいいのではないかというぐらいの話かもしれませんが、マニュアルというものをどう考えていくかという点で悩ましいところがあると思っています。

なお、福島への支援ができていないので、これから新潟の人たちと一緒に福島にも入っていきたいと思っています。

広域連携に関しては、広域で「俯瞰する」という言葉がよく使われますが、誰のために俯瞰する必要がある

るのかと考えると、本当に必要なのかという気もします。隣同士の付き合いを広げ、それが結果的に広域になるということなら分かるのですが、俯瞰するということの必要性は今のところあまり感じていません。

千川

私が携わった活動は二つあります。一つは宮城県気仙沼市本吉地区での仮設住宅入居者への生活支援活動で、宮城県社協の北川さん、SVAの白鳥さん、地元の気仙沼市社協などと連携しながら、新潟県中越沖地震のときに開発したWebデータベースシステムを活用して展開しています。

2番目は南三陸町での産業の復興支援で、4月から毎月末の日曜日に開催されている「福興市（復興市）」で物品販売などを行っています。9月からは火山災害の被災地である三宅島と宮崎県高原町それぞれで火山灰を活用して生産された特産品の「灰干し」の福興市での販売と商品開発の支援活動もしています。

今年の4月～5月にかけて、防災科学技術研究所の情報ボランティアの一メンバーとして宮城県内の災害ボランティアセンターで支援活動をしました。それは5月上旬で終わりましたが、その絡みで本吉地区の災害ボランティアセンターの支援、その延長線上で仮設住宅のデータベースを使った支援活動を長期的に展開することになりました。活動資金については、中央共同募金会の活動サポート募金から助成を受けることができ、取りあえずは今年度末まで、うまくすればまた来年度も資金繰りができるというところですが、私の仲間が5年なり10年なり現地に張り付く予定で活動を展開しています。

南三陸町の場合は、9月から福興市で三宅島と高原町で製造された灰干しの試食販売を始めています。南三陸町の水産加工業者の人たちとは、震災前からサケやホタテを使った製品の試作をしていましたが、津波で火山灰や道具全てが流されてしまい、加工業者の方たちは8～9月にやっと店舗や工場が再開できたという段階ですので、実際に灰干しの試作と製造販売を始めるのは半年から1年先になると思います。

灰干しは火山灰がないとできない製品ですが、実は宮崎の都城市から1万トン貯蔵してある火山灰を復興でぜひ活用してほしいという申し入れがありました。既に南三陸町や気仙沼で活動している団体が、恐らく土壌改良用に何トンという単位で現地に運んでいます。もし皆さんの中でその火山灰を活用したいという方がいらっしゃいましたら、私に声を掛けていただければおつなぎします。火山灰は塩分を取ったり、場合によっては放射性物質を吸着する可能性もありますので、そういったことも含めて、いろいろな形で活用できるのではないかと思います。

今後の展望としては、現在の支援活動の状況を把握した上で、今後さらに広域に活動を展開するときはどうしたらいいかをこちらの「検討会」で検討する必要があると思います。また、「広域連携の手引き（案）」についても、私たちの動きを検証してみる必要があると思っています。

室崎

ありがとうございました。復興市は非常に貴重な成果で、新しいボランティア活動の進化を見せているところなので、何らかの機会にしっかりまとめていただけるとありがたいと思います。

市川

インターネットが普及して約 20 年たちました。Web サイトやメールはもちろん、ブログ、Twitter、Facebook などいろいろなものが普及してきたことよって、マスメディアだけではなく、被災者自身や避難所、ボランティア団体も情報を出すことができます。ですから、情報をどうやって出すかという議論をするまでもなく、誰もがどんどん情報を出せる時代になっています。

そんな中で、団体同士がどうつながっていくか、あるいはサーバー、ネットワーク、ソフト等の提供を申し出してくれる情報関係の企業とそれを使いたい団体をどうつなげるか、企業は使ってくださいと言いますが、使えるようにするにはどうしても自分たちが手を動かさないといけないので、それができるようなノウハウのある人も要するというので、情報ボランティアという分野が必要だと思います。

今回も、JCN の栗田さんと岡坂さんが報告された中でも情報チームができていて、長く継続して活動していらっしゃると思います。これは素晴らしい動きだと思いますが、このように災害ボランティアの中に情報ボランティアというものが確立されつつあり、今後はその一層役割が大きくなるのではないかと思います。

室崎

ありがとうございました。ご指摘のとおり、情報や情報ボランティアが今回ほど重要視されたことはないの、重要な課題だと思います。

岡坂

半年を振り返っての成果・課題等として、私は「今回ある種予想外だったのは潜在的な初参加の支援者側が多く顕在化したこと。彼らは支援活動をするための手がかり・足がかりを掴むため必死にもがき、それに対して既存支援者は社会資源やノウハウを共有しきれなかったかもしれない」と書きました。

矢野さんが午前中に NGO と NPO の差のようなことを少しおっしゃいましたが、確かに発災直後、NPO の職員である私も、いわゆる NGO さんとの力の差を非常に感じました。一方で、10 年も前から NPO とボランティアグループとの違いは何ぞや、違う、違わないという話が日常的に出ている中で、3.11 以前に組織化されていたところと 3.11 以降に組織化したところ、あるいは、もともとそのために組織化したのではないけれど、今回のためにそちらに向いたところが数多く出てきました。結果として今までのノウハウを一切持ち合わせていない方たちが結節点を強く求める中で、JCN に入ればそういう人たちとつながれるかもしれないという可能性を見いだしていただき、数多くの団体に入っていたのだと認識しています。

その中で、玄人であるわれわれ既存支援者は、今回初参加の方々には何ができたのか、あるいは何がこれからできるのか、しなければいけないのかというあたりで、もしイメージがあれば伺いたいと思っています。

室崎

ありがとうございました。個人的に言うと、とてもうれしいご発言でした。

岡野谷

日本ファーストエイドソサエティは、基本的に後方支援グループで、本検討会安全衛生部会で検討してきました「災害ボランティア活動・目からウロコの安全衛生プチガイド」を被災各県の皆さんにお送りすることを使命としてきました。今回は加えて、各自治体の職員・上級職向けに「惨事ストレスケアガイド」を配布したのが新しい活動です。未曾有の災害にあたり、総務や税務などの事務方業務をしていた自治体職員が、いきなりご遺体の管理を命じられるなど、訓練された以上の職務をこなすこととなり、相当のストレスを感じており、災害対策本部等からの要請を受け配布したものです。

更に、今回は最前線に入ってしまうことになりました。災害時要援護者という言葉がありまして、もともと災害弱者といわれていたのですが、この中には高齢者、障害者、慢性疾患をお持ちの方、乳幼児、妊婦、外国人という様々なカテゴリーがあるにもかかわらず、ほとんどのガイドやマニュアルには「高齢者等の要援護者」と書かれています。従って避難所や市町の対応もほとんどが高齢者に向けられるものでした。急性期の避難所で生命危機にある乳幼児や子ども達を数多く見、これらの子ども達や妊産婦を一時的に県外に移動させるプロジェクトを実施しました。これがファーストエイドソサエティの新たな大きな取り組みとなりました。

半年を振り返っての成果として、ひとつは災害ボランティアセンターの活動範囲についてご提案をさせていただきました。通常災害ボランティアセンターでは被災者のニーズを受けボランティアに振りますが、加えて、様々な支援者のニーズに応えることも大切なのではないかと提案です。多くの避難所をボランティアだけでなく行政職員や医療者も巡回していますが、単に人員把握や書類配布など重複する作業も多く、それらをうまく整理し巡回者の労力、避難者の負担をコントロールできるのも災害ボランティアセンターの役割のひとつではないかということを感じました。

もうひとつは、「複合災害」つまり津波、原発事故、あるいは大きな地震があった場合に、災害時要援護者を本当に被災地の中の避難所で生活させていいのかどうか。この判断が必要ではないか、という提言です。現在、国や自治体は「被災地の中での避難生活をいかに快適するか」を主眼において様々な対策を講じていますが、これだけの複合災害の場合、弱い被災者を発災直後にいったん被災地から出すことも必要なのではないかと考えます。今回、そうした観点から「赤ちゃん一時避難プロジェクト」を実施し、災害ボランティア活動の新たな可能性を感じました。

最後に、懸案となっています「災害ボランティアコーディネーターの分野別養成」について、本年、日本ファーストエイドソサエティでは、まず安全衛生コーディネーターの養成を試行してみようと思います。本件については今後改めて報告させていただきます。

小野田

今回は特に発災直後にガソリンがないということで、とちぎボランティアネットワークの矢野さんとも非常に緊迫したやり取りをしたのですが、かなり離れたところで油が確保できても、それを被災地に持っていけないために生かされなかったということがありました。今回の発災直後からの取り組みの中で、緊急を要しながらも実現できなかったこと、その対応が民間ボランティアサイドでは構築できていたにもかかわらず、

国の規制の関係で間に合わなかったということがきっとたくさんあったのではないかと思います。その辺についての対応策を早急に作っていくことが必要ではないかと感じています。

特にわれわれの岩手県での活動は、早い段階で広域連携のためのネットワーク委員会を作っていて顔の見える関係がありましたので、日本財団さんに声をかけていただいたことも一つのきっかけになったのですが、そこで広域連携をしながら災害に取り組んでいる団体同士が情報を共有して動けた点は良かったと思っています。

それから、全国知事会が各都道府県の被災地への支援の割り振りをしたときに、平常時から静岡県と常に連携していたことで、県の情報がかなり早い段階で入ってきました。大規模災害のときに民間が迅速に動くため、平常時から行政機関と連携しておくことの重要性も、今回私たちが取り組んだ一つの結果として報告しながら、今後に生かしていただけるように発信していきたいと思っています。

加納

東京都と東京ボランティア・市民活動センターで協働した都民ボランティアという活動の中で、岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市、気仙沼市大島、石巻市、東松島市にボランティア派遣をさせていただいています。それから、東京都社会福祉協議会から福島県内の災害ボランティアセンターの運営支援という形で派遣され、福島県国見町に入らせていただきました。

半年を振り返っての課題としては、市町村社協単独型で災害ボランティアセンターを設置する場合、センターを閉じたら継続的にボランティアを受け入れづらい、社協一括でのコーディネートでは一人一人の生活に視点が行きづらいというデメリットが出てきたのではないかと思います。一方で、社協といろいろな団体が協働しながらセンターを運営しているという地域も見られましたので、今後はどのように協働して運営していったのかが見えるような形にしていく必要があるのではないかと思います。

社協の職員の中で話していると、どうしても社協が災害ボランティアセンターをやらなければいけないという意識が強く、ほかの団体と一緒にやっていくというところが少し見えづらくなっているように思います。協働といってもどう協働したらいいのか分からないというところがあるので、東日本大震災の中で実際にどう一緒に運営していったのかという事例のようなものを、課題も含めて出していくことが必要ではないでしょうか。

協働という意味では、日ごろの訓練をしているところもあるのですが、その中でも訓練を協働で進めるのは難しいと思うのです。もちろん静岡の例など、いろいろなところで取り組まれているのですが、もう少し区市町村レベルでボランティアを受け入れていくときにはどのように協働していくのかという訓練のプログラムづくりなどをしていく必要があるのではないかと思います。

「広域連携の手引き（案）」への意見としては、既に受援力パンフレットを作成・配布して、今度は広域連携の推進について検討していくということなのですが、区市町村圏域でボランティアを受け入れていく取り組みをもう少し推進した上で広域連携という話があるのではないのかと思っています。

それから、防災ボランティア活動検討会の趣旨とは少しずつれてくるかもしれませんが、災害時における社協の役割を明確にすべきではないかと思っています。地域における要援護者の支援を社協がどれだけできたのだろうかと感じているところがあります。日常生活自立支援事業の申請件数が増えていると聞いていますが、災害が起きたことによって判断能力のない人たちが今後どのように生活していくのかという部分は社協としてやらなければいけないと思うものの、どうしても災害ボランティアセンターに人手が割かれてしまう中で、やりきれない部分が出てきているように思います。そうした地域の要援護者の支援も行いつつ、災害ボランティアセンターを社協単独で行っていくのは難しい現状が出てきているのではないかと思っています。

室崎

ありがとうございました。午前中の北川さんの発言とも重なる部分があるのですが、社協とNPOが非常にうまく協働した事例はたくさんあると思いますので、それをしっかりくみ上げて広めることは非常に大切だと思います。

栗田

七ヶ浜町の社協が5年前から私どもの会員になっている関係で、現場の拠点をすぐに設けることができました。拠点の設置に関しては日本財団のご支援がなければできませんでしたので、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。拠点があるかないかは非常に大きなポイントになりますので、私たちは非常にラッキーだったと言えます。

そのほか、「震災がつなぐ全国ネットワーク」の事務局も務めていますので、午前中に報告がありました足湯ボランティアを派遣しました。それから、JCNといった全国のNPO等 650 団体との情報交換、関係省庁の連絡会議、現地会議などを実施してきました。

一方で、愛知県内への避難者が約 500 世帯、1300 人いらっしゃいますが、名古屋市では名古屋市社協にボランティアセンターを作り、愛知県では県の被災者支援センターという事業を新たに起こして、私どもを含む四つのNPOが共同で委託を受けるという形で、交流会や県弁護士会と連携した原発損害賠償説明会を開催するなど、さまざまな支援を行ってきました。

これらはいずれも現在進行形で、これからも責任を持って取り組んでいく覚悟ですが、半年を振り返っての課題は、まず出足が遅れたことです。もう少し早くボランティアが駆けつけることはできなかったのかと反省しています。ボランティアが行くことに対してどんな妨げがあったのか、きちんと整理して考えないといけませんし、ボランティアがもう少し早い段階で入り、被災者に1枚の毛布でも渡すことができたなら寒い思いをする方が少なくなったのではないかと考えると、もう少し何とかできなかったのだろうかという思いがあります。

阪神・淡路大震災でさまざまな連絡調整会議ができたという経験を踏まえて、阪神・淡路大震災で2週間かかった連絡会をもっと早く作ろうという意味も含めてJCNを設立したのですが、残念ながら、ご期待に沿えるような活動はなかなかできていません。静岡で広域訓練を繰り返してきましたが、現場からの情報をきちんと集約するという申し合わせがないままにスタートしたこと、あるいはリエゾンがいなかったという

ことを含めて、さまざまな課題があります。

広域連携という考え方については、先ほど渥美先生も広域連携はそもそも要るのかとおっしゃいましたが、そのようなことを含めてこれから一から議論し直したいという気持ちです。

室崎

ありがとうございました。七ヶ浜のレスキューの活動は本当に素晴らしいのですが、その素晴らしい活動がJCNからなかなか見えてこないのは、一つの典型的な矛盾だと思っています。

古尾谷

今回は行政と企業と大学と市民がそれぞれ持つパワーを集めて支援活動をしていこうというところから「被災地の子どもを支援する神奈川県民の会」を立ち上げ、工学院大学の全面的協力によりまして、消防の関係で密接なかかわりがあった気仙沼市を継続的に支援していこうということで、それぞれの活動を4月からスタートしています。

「ちょいフォーマルプロジェクト」は、第1次派遣のときに被災地の方から「家族や親戚のお葬式に行くのにぼろぼろの服しかなくて、亡くなった方に大変申し訳ない思いがする」という声が多くありましたので、着られなくなったフォーマルウェア等を集めて、クリーニング代も付けて、第2次派遣のときに持参しました。工学院大学の建築の学生が段ボールでクローゼットを作り、それを婦人会の方に管理していただいて、お葬式や入学式に活用していただきました。

それから、新潟県中越地震以降、横浜カフェが大変好評で、傾聴活動と併せ、継続的に実施しています。

現在は皆さんが仮設住宅に入られましたので、こちらから送った古い着物を使って小物を作っていただき、それをこちらで各地のバザー等で販売し収益を還元して、その資金を現地の方々が野菜等購入資金として活用し仮設住宅の一人暮らし家庭に配布するなどの活動も行っています。復興支援バザー等で収益を上げ、現地の仕事として軌道にのってきました。

これから寒い時期になり、仮設住宅での火災発生等が懸念されることから、気仙沼の消防本部や地元消防団の皆さんと一緒に、手土産（横浜の農家で作っていただいたさつまいも）を持ちながら防火訪問し、火災予防を呼びかける計画を立てています。

以上資料で紹介させていただいた私たちの活動の一部を紹介させていただきました。参考ですが、9月中旬、神奈川県消防学校初任生250人が野営訓練を兼ねて、気仙沼市に泥かきボランティアに行ってきました。地元の方から非常に好評を得たそうです。参加学生も被災地のありのままを見ることが将来消防活動にも役立つとの感想が多く寄せられ、今後のボランティア活動にもつながっていくと考えられますので、全国にある消防学校にこの輪が広がっていけばと思っています。

近藤

分野を超えた連携のもと、新たな協働の仕組みとして「ひろしま災害ボランティアセンター」を創設し、主に宮城県東松島市において継続した支援活動を行っています。

災害ボランティアバス派遣を始め、支援物資の搬送や復興支援イベントを現地の方々とともに開催したりと活動内容は多岐に渡ります。これらの活動を展開するにあたり、コーディネーターを現地派遣し、災害ボランティアセンター・生活復興支援センターとも協働しながら、総合的な対応に努めています。

また、直接、被災地に行き支援することができなくても行える活動として「つながる心をカタチにプロジェクト」をこの検討会メンバーの方々とともに立ち上げ、推進しました。「輪っか和っかプロジェクト」という愛称のこの活動ですが、子どもから高齢者、障がいのある方もともに参加でき、誰もが主役として取り組めるような内容で創造したことで、その反響はとても大きなものでした。

このプロジェクトを検証する中で、震災の風化防止につながっていること、そして今なお多くの住民がモチベーションを高く維持できていることなどの成果が垣間見えています。このことから、被災地から離れたところに暮らす方々には特に、遠方の出来事を我が事と感じていただけるような取り組みが必要だと改めて実感しています。

今後において、全国各地に避難している方々への支援がとても大切で、誰も一人ぼっちにしないということを実現化する仕組みをつくっていく必要があります。また、先ほど室崎先生も今すぐ人材を育成する必要があるとおっしゃいましたが、私も防災への関心が高まっている今こそ、「次」への備えが大切だと思っています。地域は大事だ、人のつながりは大事だと実感したことを一過性のものではなく、これからの生活、ひいては今後の首都直下地震や東海・東南海・南海地震などへの対策につなげていくことが、重要です。これまでの災害において、時間の経過とともに忘れてしまい、目先の利益を大事にしてしまう傾向もあったように思いますので。

最後に、今後の生活復興支援のあり方として危惧しているのが、とりわけ一人暮らしの高齢者への支援です。介護保険制度で言えば、介護度の高い方が常時の見守りを必要とするのはもちろんです。それに加えて、自立していても、元気であっても、何より身近に支援者がいない人に対して積極的にかかわっていくことが大切だと思っています。「大丈夫」「問題ない」「心配いらない」との返事により、支援者のネットから漏れる方々もいらっしゃいますので、これまでの災害を振り返ってみても注意すべきことだと認識しています。

澤野

東日本大震災でのボランティアの課題の第一は、原子力災害発生時のボランティア活動の在り方を今まで議論したことがなかったことです。これは完全にわれわれにとって想定外で、今回、初期段階で社会的なボランティア活動への自粛傾向が起きたのは、この課題と無縁ではなかったと考えています。特に東京から被災地に行こうとしたときに、バス、トラックを含めて福島通過はできない、福島にトランジットすることはできないという状況が3月いっぱい続きました。送り出す側も暗にその問題があったので、現在の放射能汚染の問題も含めて、避けずに議論すべきだと思います。

第二の課題は、大津波発生時の災害ボランティア活動の在り方です。町が壊滅するような事態は想定していなかったのに、先ほどの社協の問題も含めて議論しておく必要があると思います。

第三の課題は、今回のような大規模災害になると、足の確保、宿泊所の確保、コーディネーターの確保がもっと総合的にできなかったかと誰もが思うので、この辺は今後やっておいてもいいのではないかと思います。

今後の展望としては、災害ボランティア組織の専門性とは何かという議論が重要だと思います。NGOがNGOのノウハウで入ってきたときに、われわれにはとてもできないような資金集めの能力と機動力があって、それは彼らの専門性なのですが、われわれの専門性は総合的なボランティア活動ではないかと思っています。つまり、ボランティアは被災地に行って終わりではないのです。ところが、このままだと被災地に何十万もの人が行って、それで終わりになってしまいます。この後、復興という重要な仕事があると同時に、次の災害に備える災害予防という大切な仕事にも協力してもらおう仕組みを考えないと、ボランティア活動自体を一過性で終わらせることになると思います。

同時に、災害ボランティアの組織と人材をいかに作るか。今のような場当たりのことをしていると、活動はいいのですが、組織がどんどん細って人が育たないという悪循環に陥るので、人材育成に関する支援の仕組みを考えてはどうでしょうか。

最後に、「広域連携の手引き」を作ることも重要なのですが、広域連携はお金の問題だと思います。このお金の問題の措置を国としてしっかり考えた上で、それも踏まえた手引きにしないと、都道府県や各地域は真剣に受け止めないのではないかと思います。

中川

5月に山形に赴任しまして、それからはほとんど動けていません。もう少し現地の方に行けるかと思ったのですが、これまで3回、車で巡った程度です。

3月にはJCNの立ち上げにかかわり、特に情報・広報の話と、省庁との連絡会議の設定に関わりました。現地に国の現地対策本部ができて、ある程度動いてはいたものの、あの政治状況で横の情報共有をする場が全然なかったので、ボランティアも、各省庁と横の情報共有をして全体の広がりを見ながら動いていくしかないで、何かできないかと考えてのことでした。

ボランティア交流の場として各県でJCNの現地会議が開かれていますが、現地でなかなか作れない複数の市町村と県と国とか、さまざまな関係者が情報共有するような場、阪神・淡路大震災で言う移動井戸端会議や、能登半島地震の現地連絡会議のイメージで必要性を考えていました。今回は、ボランティア側から設定できるのではないかと思ったのですが、そこまでのお手伝いもできないままに引越してしまいました。申し訳ありません。

これから、の話になりますが、文部科学省の「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」の中間取りまとめの中に、ボランティアの話が相当入っていることを少なくとも皆さんには知って

おいていただきたいと思っています。今のフェーズでは頭の中に入れるのは難しいと思いますが、先々このようなものが動いていき、いろいろなところで潜在的にボランティアに感心がある人たちが増えることになるのではないかと考えています。

今後の展望としては、現地に近いところにいるので、例えば地元メディアの中とかに人材を見つけて、その方々にうまくつなぎ役をしてもらえるようにすることなどができれば、少しは役割が果たせるだろうと考えています。

「広域連携の手引き（案）」については、先ほどの渥美さんと同じように、「広域とは何だろう」という問題意識はあります。それぞれの活動範囲を越えると、すべて広域になりますから、渥美さんがおっしゃるようにまずは隣につながればいいのですが、つながり方を考えておかないと簡単にはつながりません。特に行政とのかかわりが入ってくると、何らかの自治体間の壁ができてしまうので、逆にそこを軽やかに越えられるような広域連携の在り方が必要なのだろうと思います。今回は都道府県を越える部分があまり十分ではなく、うまく結果が出せなかったように思っていて、これから何ができるか分かりませんが、どこかで皆さんのお手伝いができればと思っています。

弘中

宇部市では、市役所としてではなく、市議会、商工会議所、自治会連合会など宇部市民全体を挙げて東日本大震災復興支援宇部市民協働会議を立ち上げ、そのプロジェクトチームの事務局として「復興支援うべ」という形で、福島県のいわき市、中でも特に南部の勿来地区を中心に、いろいろな支援活動をしています。

活動内容としては、災害ボランティアセンターの設立支援と運営支援、宇部市からいわき市へのボランティアバスの派遣、災害ボランティアセンター閉所支援、その後の「なこそ復興プロジェクト」への移行のお手伝いなどがあります。また、「子ども夏休み“夢プロジェクト”」として、いわき市から小学生40人を招待して夏休みにいろいろな体験をしていただいたり、福島県全域の自閉症児のご家族を20人ご招待して山口県で夏休みの思い出を作っていただくという活動もしています。

また、いわき市は「全国きずなキャラバン」としてフラガールたちがお礼公演をして全国を回っていますが、宇部の方にも来ていただいています。行政の方では、独自に岩手県大船渡市と福島県いわき市への市職員の長期派遣を継続して行っています。

半年を振り返って、これまでの災害に比べて非常に多くの死者・行方不明者が出まして、若い人を含むボランティアの方が直接ご遺体を発見したり、ご遺族に接する機会もたくさんありますので、ボランティアに対して事前の心の準備をしてもらうことや、事後のアフターケアが非常に大切だとあらためて感じました。これまでのボランティア活動は警察および消防を中心とした直接的な救助活動が終わった後に入っていくのが普通だったのですが、今回はご遺体が存在する中での活動も十分あったということで、いろいろなことを聞いています。

また、ボランティアだけの問題ではありませんが、空路・陸路等の交通手段の確保、あるいは燃料の確保といったロジスティクス関係の重要性をあらためて感じました。

放射能については皆さんご存じのとおりなのですが、全壊流失した家屋からアスベストが飛散するなど、現地活動の安全衛生が非常に大事だとあらためて感じました。

今後の展望としては、自治会や町内会、自主防災組織といった地域の団体の自立性・自主性が高い地域においては自分たちだけでやらなければならないという意識が非常に強く、外部支援の受け入れに抵抗があるケースが非常によく見受けられました。これまで「受援力」という言葉を使ってその啓発に取り組んでいましたが、もっと進めていかなければならないと考えています。

村野

今回絶対にお話ししたいのは、今後の展望のところにも書きましたが、当初から被災者の命と暮らしを守るという視点を絶対に崩してはいけないということです。

私も災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）として福島県災害ボランティアセンターに3月22日から1週間入りましたが、北川さんのお話にもありましたように、社協は災害ボランティアセンター設置をせかされていて、支援Pとしてもそれをしないといけない状況にあったと思います。ただ、私が現地に入ったときはあまりにも避難所が劣悪な状態で、これでは津波や地震で助かった命がなくなるという危機感を覚えて、たまたま国の方から来ていた東さんや山本さんを通じて避難所運営にノウハウのある人間をぜひ入れてほしいとお願いしたのですが、それまでは避難所にいる方々がどんな状態で、どのような生活をされているかというところが目が向けられていなかったことは大きな問題だと思います。最初からきちんとした形での支援をしていかなければいけないと、今回あらためて思いました。

もう一つは、一団体や一組織で被災者支援はできないということです。北川さんや加納さんがおっしゃっていたように、社協だけではとても大変で、いろいろな方々と連携する必要があると思うので、やはり連携するときの役割分担を平時から明確にし、それぞれの団体で共有しておかなければいけないと思います。

特に社会福祉協議会の職員は日常的にそういうことをされていません。私はありがたいことにこちらに参加させていただいていますので、社協の仕事とは別に個人的に連絡を取って、その方たちに現地の支援につながるような方々を連れてきていただけましたが、いろいろな方々との連携ができないと、今回のような大きな災害については支援が組み立てられないと思います。ですから、やはり日常から役割分担なりを考えていく必要があるように思います。

また、今回、被災した方々を雇用して支援するという新しい仕組みができていると聞いていますし、社協は以前から生活支援相談員を通して仮設入居者を支援しています。絆支援員などいろいろな名前で、いろいろな団体が被災者を支援していると聞いています。ただ、被災者からは、同じような質問をしにいろいろな方が来られて、その人たちがどんな人なのかも分からないという声もありますし、仮設入居者を支援している団体間での情報共有もまだまだ進んでいないと聞いていますので、被災者目線で、被災者にとってどうあるべきかという仕組みを考えていくべきではないかと強く感じています。「広域連携の手引き（案）」への意見等は後でご覧になっていただければと思います。

矢野

私たちは、宮城と岩手の間、福島と宮城の間、栃木と福島の間、3カ所と、栃木県内の4カ所ぐらいで活動していました。当初はがれきの処理やボランティアセンターの運営をお手伝いしていましたが、最近は仮設住宅の支援、主にコミュニティづくり、助け合いの仕掛けづくりをしています。

また、栃木県内に避難してきている人たちの自助グループづくりの支援と個別に出てくるSOSの解決を同時にするべく、「とちぎ暮らし応援会」という県内のネットワークを作り、支援の枠組みを作っています。

プログラムとしては、「栃木からボランティア2万人を被災地に！」キャンペーンを実施しました。実際には6000人ぐらいしか言っていませんので、名前倒れなのですが、数が必要だという話と具体的に自分たちの団体以外までボランティアを広げることを目的にしています。

それから、若者向けのユースワークキャンプ、復興コミュニティビジネス「まけないぞう」の普及と販売もしています。現地のお母さん方がボランティアとして人形づくりをしてくださっていて、要するにがれき処理ではない形であなただけボランティアができるというプログラムを提供することと、現地のお母さんたちがそれに乗って仕事づくりになるということを進めています。

それから、茶話会、Vめし、縁台づくりといった仕掛けもしています。ボランティアと仮設のお母さん方が自分たちで材料を出し、一緒に昼ご飯を作って食べるとやはり仲良くなっていくので、コミュニティができない中では意外と重要だと思っています。男性たちのためには縁台づくりをしています。

半年を振り返って、都道府県域の市民活動団体がボランティアを素早く集めて送り出すための意識とノウハウ、応用力が不足していると感じています。このままだと量が追いつかないと思うので、自分たちの団体だけで限界があるとすれば、よその団体に素早くそれを教えていく仕掛けが必要ではないかと思っています。

仮設住宅の支援では、よそ者がいつまでもやっているのではなく、よそ者プラス地元のボランティアがやっていくような仕掛けを作っていかなければいけません。さらに、5万戸以上ある賃貸住宅借上げ仮設住宅の方については全く対応できていませんし、個人情報保護法があることによって亡くなっていく人も出るのではないかと考えていて、今後はそこを具体的に考えたいと思います。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

岩手県大槌町での災害ボランティアセンターの立ち上げと運営支援を、3月18日からの1週間、5月、7月の3回させていただきました。高知においては、高知県に避難してきた方への物資支援活動を、「東日本大震災支援プロジェクトこうち」を立ち上げて行っているのですが、こちらの活動についてはJCNの資料の17ページを後でご覧ください。

半年を振り返ってみると、ボランティアセンターができたのが早い遅いという議論はあるにしても、私から見ると、あれだけの災害で1週間後にはボランティアセンターが軒並みできたのは上等ではないかと思っています。また、岩手県ではバックヤード機能を果たした遠野市の存在が非常に大きかったと思います。

一方、課題として一番感じたのは、要援護者支援の在り方です。これは災害ボランティアセンターの枠組みではないのですが、自衛隊の人員が遺体の捜索に割かれ、生存者への支援が決定的に遅れたのではないかと、1週間ずっとジレンマを感じながら見ていました。今回の場合、基本的に奇跡の救出はないので、個人的な感想で言えば、亡くなった方よりも震災関連死を防ぐという点で生存者への支援を優先すべきではないかと思ったのですが、被災者の意向として助かっている私たちよりも亡くなった方の捜索を優先してほしいという思いが強かったようなので、非常にジレンマを感じたところです。

ボランティアセンターの枠組みについては、室崎先生の言われた社協が必ずしもやる必要はないということとつながってくると思うのですが、例えば大槌町や山田町のように町の機能が失われた場合、社協だけではなく、地元の受け入れそのものが厳しくなってくると思います。実際、私も最初の1週間はボランティアセンターを作るというよりも、ひたすら社協の方に寄り添うことしかできませんでした。それはそれで間違いではなく、寄り添うことによって信頼してもらったというプラス面はあるのですが、こういったときに、例えば地域外の人に来て災害ボランティアセンターを立ち上げ、ゆくゆくは地元の人に引き継いでいくというやり方もあるのではないかと感じています。「被災者本位、地元主体、安全管理」という3原則を考えたときに、これだけ広域の災害が起きた際に地元主体の部分について、今後どう対応していくかについては、いまだに自分でも悩んでいるところです。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議）

三重としては、東日本大震災の活動もしていたのですが、台風12号で非常に大きな被害を受けました。その際にたくさんの方にご支援をいただきまして、本当にありがとうございます。ただ、二つの災害に対応するのは無理だということ、つくづく教訓として感じています。そのときには別の人にやってもらおうと思いました。

特に三重の活動で成果が出せたと思うのは、行政、県社協、われわれNPOを含めた協働型のセンターが県外の支援に対して県の予算を使いながら活動できたことです。これは非常に大きな次への一歩になったと思っています。これは県のトップを含めて、皆さんの意見を踏まえて実現することができたことだと思っています。その結果、三重県という非常に遠いところから岩手県山田町に毎週継続的にバスを出し、今では600人以上の三重県の方が被災地を見て帰ってきました。これは非常に大きな今後の防災の力にもなっていくと思っています。

一方、台風12号で三重県が被災し、ボランティアセンターの支援をする中で感じたことなのですが、特に水害の場合、これだけ全国各地で何回も被害が出ているのに、家が被災したときにはどんな手順で何をすればいいかという被災者目線の指南書がないことにあらためてびっくりしました。断片的にしかなくて、一貫通貫の「まずはこれをして、次はこんなことをしましょう。床下の土砂を取り除かないと後が大変ですよ」というような資料がなくて、すぐにお渡しできないのです。そういうところが非常に困ったので、ぜひ皆さんと一緒にその資料を作りたいと感じました。

二つ目に、ボランティアセンターの運営については地域それぞれの事情があると思うのですが、現場での作業についてはそんなに差はないと思うので、こうすれば有利だとか便利だとか道具の使い方といった実務

作業のマニュアルなりガイドラインをもう少し整理してもいいのではないかと考えています。具体的に言いますと、例えば高圧洗浄機を寄付で送っていただいても、受け入れた側で高圧洗浄機の使い方が分かっていないと、段ボールに入ったまま2～3週間放置されてしまいます。チェーンソーもそうですし、ユンボを使った活動でも、安全かどうか分からないからできないと言われるのです。現場では既に使われているのに、ボランティアセンターではそれが把握されていないので、ずっとその状態のままなのは問題だろうと思います。

3番目は、ボランティアセンターは、そろそろ頭数のコーディネートから活動のコーディネートに移っていくべきではないかということです。ボランティアを何人どこに派遣するという頭数のコーディネートはよそ者でもできるわけで、地元の人が必要はありません。それに対して、活動のコーディネートは地元の人でないとできない部分がありますので、活動のコーディネートという視点を持ったときに初めて他団体との協働がどうあるべきかを考えられるのではないかと感じました。

吉村

京都では支援が困難なところ、支援が行き届いていないところに行こうということで、震災2日後、3月13日に、京都府の災害ボランティアセンターと京都市の災害ボランティアセンターが一緒になって京都災害ボランティア支援センターを立ち上げました。

(実はこの3月13日に、京都府災害ボランティアセンターと京都市災害ボランティアセンターが共同で奈良盆地東縁断層帯地震を想定した広域災害ボランティア運用図上演習を予定していた。)

そのときの方針として、支援センターからボランティアバスを出そう、そのバスについては安全管理の検証を必ず実施しよう、実際の活動に際しては班分けをして作業効率を少しでも上げる努力とノウハウの蓄積をしよう、極力現場の宿泊施設を用いて現地にお金を落とそう、これは賛否両論あったのですが、ボランティアバスには支援センターから役員もしくは臨時採用した職員が同行しようということを申し合わせました。

現在、支援センターには私の直轄で福島支援特命プロジェクトチーム、を作っています。ここから延べ100日現地に滞在するスタッフを置きまして、この活動が福島大学の災害ボランティアセンターの学生と協働で定期的に行っている学生ボランティア隊「朱雀隊」につながっています。

京都からのボランティアバスは、第1陣から第9陣まで延べ800名で、第1陣から第3陣が岩手県の陸前高田、宮城県東松島、気仙沼、4陣から9陣は大島に入らせていただきました。

痛感したのは、既存の災害ボランティアは兵站、ロジスティクスに弱いということです。資金的には、京都災害ボランティア支援センターは2000万円弱を調達しました。これは京都地域創造基金が創設して運用してくれたものですが、私に言わせると、これだけ頂いてその程度しかできなかったと考えています。そこには兵站の弱さ、すなわち輸送力、資金、物資、人的資源の問題があると思います。今回は1000キロ離れたところに往復1日半かけて行き、現地活動をして宿泊して帰るということで、災害ボランティアの兵站線としては資金的にも行動的にも作戦的にも限界に近いもので、兵庫や三重が頑張っているから京都も頑張ってきたのだと思います。

澤野さんはお金の問題と言われましたが、制度の問題だと思っています。前年9月の政府主催総合防災訓練ではRSYの栗田さんが自衛隊のヘリコプターに乗れても、いざ実際に始まったら、現地の自衛隊と災害ボランティアの関係はどうだったのでしょうか。現場レベルではいい話もたくさんあったのですが、結局のところ、自衛隊の運用面を司る防衛省の内局との関係はどうだったのか、JTF（自衛隊統合任務部隊）とはどうだったのか、もっと工夫ができなかったのか。本来はJCNの制度部会でこの辺をどんどん検討していくべきでしたが、防衛省の内局がJCNと政府の連絡会議に来ていたのに、単なるロビー活動や寄付金税制に流れたのは残念だったと思います。

菅

今回、現地でのボランティア活動はしていませんが、大学という教育研究機関に所属している者として行った活動を記しました。

所属する関西大学社会安全学部は社会貢献型の人材育成を目指していて、災害発生直後から何かしたいと考える学生が非常に多くいました。ただ、学部開設からまだ2年目で、ほとんどの学生が未成年という中で、大学全体としても、特に初期は、被災地に行って活動することを控えるようにという方針でした。その中で、われわれの学部は長期的にこの震災について考えていく必要があるということで、「被災地に学ぶ企画委員会」を立ち上げ、学生への情報提供や勉強会を行っていきました。

実際にこの企画委員会を運営してみて、大学という組織の中で、教員という立場で学生の活動をサポートすることの難しさを実感しました。もっと関西圏の他大学とネットワークを持ちながらいろいろなことができればよかったのですが、学内でも自分達の学部だけの独自の動きになってしまったので、このような場で、同じような経験をされた方と情報交換させていただければと思っています。

今回の活動全般に関する課題としては、社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの運営や、運営に対する批判的意見がありました。また、被災地に行くことを抑制するメッセージが多方面から発信されたことで初動が遅れたという指摘もありましたが、これらについてはきちんと検証しておく必要があると思っています。

これからの復興に当たっては、地域の中で生活を再建していくために必要な活動が色々行われていくと思うのですが、小さな単位で生活の循環を回復するための研究をしていきたいと思っています。また、東北では、農山漁村集落の研究が盛んなので、そういった研究者たちと、支援者がつながりながら、活動や研究が行えたらと思いますし、研究の方で今後に生かせるような知見を残していけたらと思います。

「広域連携の手引き（案）」への意見については、資料を読んでいただければと思います。

植山

首都圏も3月11日は電車が止まりまして、多くの駅で滞留者が出ました。そういった人たちの支援から始まり、神奈川県と県の社会福祉協議会と私たち神奈川災害ボランティアネットワークが協働して「かながわ東日本大震災ボランティアステーション」事業という常設の事務局を設けました。7月には県内の社会福祉

協議会が釜石地域を担当していたこともありまして、岩手県の遠野市に「かながわ金太郎ハウス」という拠点を設置しています。

また、神奈川県から日帰りで行ける範囲という宮城県になりますので、東松島、石巻、気仙沼に日帰りの弾丸ライナーという形でボランティアバスを出しています。県と協定を結んでいるので、バス協会から援助をいただきまして、今、4000円でバスを出しています。11月中にそれが切れますので若干値上げすることになりましたが、そのような形でバス協会との協定が生きました。

これからは、金太郎ハウスにわれわれのスタッフが8人、横浜の方にも7人いますので、15人のスタッフをいかに有効に使っていくかが課題になってくると思います。そこで、展望ともつながっていきますが、スタッフのスキルアップを図り、ボランティアバスを出すときの事前研修をしっかりと行うという体制にしてみました。

今後は、神奈川大学の人たちと一緒にやっという話がありますし、東海大学が名取市に木造の図書館を造ることになっていて、そういったことも協力していきたいという形で準備が進んでいます。遠野では「まごころネット」に協力しながら一緒にやっていますので、そういったプロジェクトチームも幾つかできました。

また、神奈川県では神奈川県内にいらっしゃる1500人の避難者に対して「見守り隊」を作っていますが、具体的な活動はまだできていないので、われわれの方もそれを支援する「見守り隊」を作って、これから一緒にやっというと考えています。

「広域連携の手引き(案)」への意見としては、私たちも三者協働でやるようになって半年が過ぎましたが、今後、メリットとデメリットの検証をしていければと思っています。

岡野谷

安全衛生部会から、ご報告とご協力依頼をさせていただきます。お手元の資料をご覧ください。

安全衛生部会は、本検討会の一部会として活動しています。本日の議論である防災ボランティア、災害ボランティアの活動に関して、常に安全衛生についての配慮が必要であるという点にご異論のないところだと思います。今回も携帯用の「災害ボランティア活動・目からウロコの安全衛生プチガイド」を5万部作成し、多くの災害ボランティアセンターに配布、活用していただきました。

加えて、今回の規模では一人一人にガイドを渡すのは大変だと考え、オリエンテーション用に大きなA1判サイズのものを作成、配布しております。大変好評で、センターだけでなく避難所にも配布したいというご要望も多く、更に追加してお届けしています。そのほかに、JCN等の広域ネットワークや大学・団体が作成するにマニュアルづくりに、安全衛生を重視した項目の執筆協力をしてきました。

宮城県、千葉県などからは災害ボランティアセンターに救護班を立ち上げた、というご報告もいただいております。「安全衛生」が徐々に浸透していると感じています。

その中で見えてきた課題ですが、毎回の災害において、安全衛生が必要と唱えてきているものの、我々自身もやりっ放しということが続いている、せっかく良い成果を出している各地の活動を、集約し、整理し、検証し、次の災害に向けて改善するというプロセスまでつなげられずにきたことを反省するばかりです。

今回も多く傷病が報告されました。特にストレスケアが重要であるという認識は各災害ボランティアセンターでも持たれていると思います。資料にある「福島県で実施されているボランティアによる除染活動について、どう対応すべきか」も、重要な課題です。本件については、実は除染活動より前に既にながれきの処理が実施されていますが、当時の活動はもっと線量の多い時期に行われています。従って、その時期からの蓄積線量も含めて考えて、専門的な対策も必要ではないかと考えます。またこれから冬を迎えます。今後行なわれるであろう寒冷環境下でのボランティア活動についても、事故を予防していかなければならない、等々の課題がどうしても出てきています。

そこで今後安全衛生部会が進めていきたいことを挙げさせていただきます。まず、ボランティア活動に関するこれまでの傷病例を集約・整理・検証し、それを次のガイドやプログラムに反映していかなければなりません。ここで皆さまにぜひご協力をお願いしたいのは、(1) 災害ボランティアセンターでの傷病記録、救護記録などのご提供、(2) ボランティアセンターでの受付名簿のご提供です。(2)には賛否両論あると思いますが、今回のような災害では、活動を終えて自宅へ帰ったボランティアへの追跡調査が必要なのではないかと考えています。それから、(3) 内閣府実施のボランティア活動の安全衛生に関する調査に、資料に示した項目をぜひ加えていただきたいと思います。

そこから、東日本大震災だけでなく各地の水害時の活動の報告をまとめ、安全衛生に関するデータベースを作り対と考えています。傷病記録やヒヤリハット記録等についてはこれまで各地で利用されて来た書式をベースに雛形を作らせていただき、次の災害からは皆さんに活用していただき、ルーチンで集約し、更にデータベースを充実していきたいと思っております。こういったこと一歩ずつをしていかないと、結局はやりっ放しとなり、進歩も無く、同じ危険を繰り返し心配していくことになりかねません。ぜひ趣旨をご理解いただきご協力をいただけますようお願いいたします。

近々には、寒冷環境でのボランティア活動における安全衛生のパンフレットを作成し、岩手、宮城、福島に加えて千葉と茨城にも送りますので、ぜひご活用いただき、またそのフィードバックをいただければ幸いです。

室崎

ありがとうございました。とても大切なことなので、よろしく申し上げます。寒冷環境のことも切迫してきていますので、ぜひよろしく申し上げます。

(2) 意見交換

室崎

ここからは、事前意見を出していなかった方、今日一度も発言していない方から優先的にご発言いただきたいと思います。

南部

紀宝の方でも皆さんには本当にお世話になり、ありがとうございました。11月5日の「津波の日」にシンポジウムが催されるようですが、同日、三重県でも「津波てんでんこ in 桃取」を開催します。鳥羽の答志島の桃取というところは、3月11日の地震のときに全島全員が避難したのに誰も知らないので、ぜひ知ってくださいというイベントです。随分不便なところではありますが、どうぞおいでください。

そこで、私たちは『*津波が来るぞ、逃げなあかん*』という絵本を作りました。文も絵も子どもが主で作ってあります。子どもの防災教育にいいと思いますので、どうぞ使ってください。当日も、パネラー、司会、受付、すべて子どもたちがします。

この会議をずっと聞いていて、キーは子どもなのに、子どもの話が出てこないことに悔しい思いをしています。ぜひこれを進めたいと思って、発表させていただきました。

室崎

ありがとうございました。南部さんのところは子どもさんを主人公にしてボランティア活動をしっかり作られているので、11月5日、三重県の答志島に行ける方にはぜひご参加いただきたいと思います。

まだ発言されていないのは蓮本さん、福田さん、岡田さん、藤野さん、松森さんです。では岡田さん、よろしくをお願いします。

岡田

澤野さんの方からもちょっとお話があったように、千葉県も被災しています。旭市では津波の被害があり、湾岸や利根川流域では液状化もかなりひどく起こってしまっていて、私のマンションの敷地もいまだに50センチほど沈んでいますので、私は千葉県を代表する立場ではないのですが、千葉県でどんな動きがあったかについて簡単にご紹介させていただきます。

千葉県では千葉県災害ボランティアセンター連絡会を作っています。これは常設で、県社協と日赤千葉県支部が事務局になっているのですが、発災後に千葉県庁から県の災害ボランティアセンターを立ち上げてほしいという指示がありました。そこで、本来は千葉県庁舎の1階に設置するのですが、今回は被災地区に限られていることから、県社協に設置しています。

活動としては、各被災地へ直接の電話連絡を避けるために、ここで一括して県内外のボランティア情報の収集・提供を行っています、また、県が集めた支援物資の仕分け、現地で火葬ができないご遺体のお見送りもさせていただきました。

その流れで、浦安市でもボランティアセンターが立ち上がったのですが、被害の大きかった旭市の支援を県のボランティアセンターでもしています。最大 2000 人のボランティアさんに来ていただいたのですが、昨年、千葉県内の社協で災害時の支援協定が結ばれていたこともあって、地元の NPO を含めて、何とか県内の団体で運営できました。ただ、同時多発となるとちょっときついような気はしています。

松森

平成 16 年の福井豪雨のときに福井県のボランティアセンターの責任者をしましたので、その経験上申し上げるのですが、ボランティアセンターを作る以上、管理性と効率性にどうしても焦点が行ってしまうのです。管理性と効率性を求めたときに、細やかな優しさや人間の温かさのある程度捨てざるを得なかったということは、振り返ってみて反省しています。

その後、いろいろな災害の現場に向かうたびにボランティアセンターを見てきて、自分がこれまでやってきたことが良かったのか悪かったのか、正直言って非常に疑問に思っています。ボランティアセンターという考え方になると管理になるのですが、本当はいろいろなボランティアが被災地に入ってきて、いろいろな色の花が咲いていけるような環境があると一番いいのでしょうか。そこで利権争いのように「うちがメインのセンターなのだ」「うちが日本のメインなのだ」という思いが出てきたら終わり、私は混沌の中に初めて咲く花があるのではないかと考えているのです。われわれは混沌を避けることばかりを望んで見失っているものがあるような気がして、自戒の念にとらわれています。

そこで、今は福井という町の中で、地域のおじちゃん、おばちゃん、じいちゃん、ばあちゃん、小さな子どもたちが防災や災害のことをきちんと学べるような活動に主軸を置いています。

室崎

ありがとうございました。福井はもともとボランティアセンターの共設共営方式を提唱されて、福井方式があるところですから、その教訓をあらためて検討する必要があるかもしれません。そのほかにいかがでしょうか。

福田

宮城県南三陸町の支援を継続的にさせていただいていますが、お話を聞いていて、現地に常駐体制を置いている方々とそうではない方々では少しとらえ方が違うように思いました。

今は 6 月ぐらいから建ち始めた仮設住宅の支援をしていますが、まさに先ほど矢野さんがおっしゃっていたことにぶち当たっています。僕らは県外の支援団体で、遅かれ早かれ引いていくことになると思うのですが、地元のボランティアや仮設所の住民の方々への引き継ぎが思いのほか難しいのです。これは、被害があまりにも大きすぎるということが一つと、若い人たちは賃貸住宅の方に入っていくので仮設住宅には高齢者が多く、社会的にも体力的にも力のない人たちだという印象をととても強く感じている中で、外部団体の自分たちがうまく引けるのかと考えながら活動しているところです。

北川さんの発言の中にも地域住民、地元ボランティア、近所の方々の力というお話がありましたが、人づくり、地域づくりがうまくできるかというところがこれまでの災害とは違うところだと感じています。

岡野谷

まことに失礼な発言であると承知の上、一言申し上げます。本日の皆さんのご発言もそうですし、今の福田さんのご発表もそうなのですが、結局、ここは何を実現したい場なのかといつも思っています。せっかく、最先端の活動者が集い、お互いにやらなくてはいけない、こうしなければいけないというミッションを出し合っているはずなのに、論議がなく終わってしまっています。JCNができ、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）があって、様々な頭脳や方法論があるのに先に進まない。

たとえば、仮設住宅における住民の安否問題をどうしようかと言う発言がありますが、先ほど「地域で仮設に対して防火訪問をしようという動きが始まっている」というご提案もあったはずですが。それらがどうもリンクできていません。もっとどんだんリンクしていけばいいのではないのでしょうか。もちろん全ての地域で同じ活動が有効かどうかはわかりませんが、良い方策が提案されたのであるなら、ヒントを得て他の地域でも実践してみるように具体的な議案が進むことを望みます。そのために本検討会があり、有能なネットワークを活用してこそ被災者支援の本当の輪を広げていくことができるのではないかと思います。

室崎

ありがとうございます。最初に栗田さんが言った知恵の共有化というか、内容がきちんと交流できる、あるいは議論できるシステムが要するという話と、この検討会はどうあるべきかというところは永遠の課題です。今回もJCNができたので検討会のメーリングがストップしてしまうということが形の上で起きてしまっているの、そこをどうするのか。一つは検討会のメーリングリストをもっと活発に使って議論し、中身の交流もしなければいけないのかもしれないので、大きなご指摘、問題提起と思います。どうもありがとうございました。

千川

私も関連して仮設住宅の支援についてお話ししたいのですが、やはり外部のボランティア団体がかかわるのであれば、最低5年はかかわるつもりでないとまずいのではないかと思います。地域に引き継ぐと言ってもなかなか見通しが見つからないと思うのですが、かかわるのであれば、腹を決めて5年ぐらいはやる必要があるのではないのでしょうか。

もう一つは、各都道府県あるいは市区町村の社会福祉協議会が臨時雇用で雇った生活支援相談員と仮設住宅支援のボランティアがどう連携を取っていったらいいのかという問題です。新潟県中越地震のときから生活支援相談員が活動しているのですが、実際に活動にかかわったボランティアの人たちはどうかかわってきたのでしょうか。さらに、今回の震災ではどのように連携を取っていけばいいのか、当然、社会福祉協議会がつなぐ形になると思うのですが、福島、宮城、岩手の社協の方たちはどのようにお考えなのでしょうか。

稲垣

資料の38ページをご覧ください。これは福島県と富岡町の取り組みなのですが、富岡町では14.5%が仮設住宅、45.5%が県内の借り上げ住宅、40%が県外に避難していますので、仮設住宅だけを支援してもしょうがないという話で、行政、ボランティア、社協などがすべて入って富岡町の被災者支援連絡協議会を立ち上げ、まずは仮設住宅の支援から始めてみようという形で取り組んでいます。

特徴は、社協の生活支援相談員と県の絆事業による緊急雇用の職員がみんな仮設住宅の支援に回っているのですが、役割分担をしっかりとして、生活支援相談員は要援護者の支援をして専門家につないでいく、絆事業職員は仮設の中での自治会づくりなど、さまざまなコミュニティづくりをしていることだと思います。協議会は月一ぐらいのペースで開いていますが、今後はいよいよ借り上げ住宅の方にそのモデルを広げていこうということで、福島県ではヨークベニマルさんの中にサロンを作っていこうとされています。先月27日に発表されていましたが、福島市、郡山市、いわき市、会津若松市にまずは1店舗ずつ、避難された方々のサロンを作っていき、そこに絆事業職員を配置して、そこでもコミュニティづくりをしていこうということです。福島県では富岡町でまずモデルを作り、ほかの市町村に波及していきたいということで、現在、檜葉町でもそのような取り組みを始めているそうです。

室崎

ありがとうございます。一つは、支援員の方々がわれわれのようなノウハウをしっかりと持っていればいいのですが、体育振興会の役員をしていたような人が突然入ってきて、むしろボランティアを排除するような動きも出ているので、支援員のレベルの問題をどう考えるのか、あるいはそことどう協力していくのかというところで難しいところがあると思います。それから二つ目は、コミュニティとどう付き合い、コミュニティの力をどう引き出すかというところをしっかりと考えながら、コミュニティの中の人づくりをしていくようなサポートをきちんと意識しておく必要があるということで、三つ目は、みなし仮設などの見えない被災者をどんな形でサポートするのかということです。

稲垣さんがその答えを一つ出されたのですが、それぞれの仮設でいろいろな問題があって、それぞれが大変だろうと感じています。とらえ方が不十分かもしれませんが、阪神・淡路大震災のときはまた違った問題が出てくるので、今回の仮設の支援については相当力を入れてやらないと大変なことになると思っています。

吉村

地方分権という形でいろいろと地方が動きを進めている中で、今回は各セクターがばらばらで、ばらばらだからいいという話もあるのですが、例えば関西広域連合、政令都市市長会、市町村長会、協定自治体の動きとわれわれや民間ベースの動きとの間で横の連携が取れていなかったと感じています。例えば京都でいいますと、京都府庁は関西広域連合の関係で福島、京都市役所は政令市長会との関係で仙台市、社協のブロック派遣は宮城、後半からは山本町でした。それに、支援Pと社協ブロックの派遣の動きがそれぞれ全く連携していません。支援Pは、今回非常によく動いたという思いもあるのですが、クオリティについては、いわゆるスペシャル級の人から「あれ？」という人までいて、恐らく運営している方々も今の枠組みでいいとは思っていないでしょうし、社協系の方々も、すべて自分たちでコーディネートできるという幻想は誰も抱いて

いないと思います。

そうなったときに、ではどうするのかという議論は、この検討会なり、平常のメーリングリストなりでいろいろと積み上げていくことになります。JCNには恐らくできません。JCNの役割は、われわれのような既存のボランティアなり、日赤や全社協のようなところと震災後にできた団体、震災前は全然違うことをしていたけれど大きく舵を切ったという団体のつなぎをどうするのかというところだと思うのです。この検討会は、どちらかというところからくすぶっていた問題など、各論的なことに関して腹を割って話し合い、その中で出てきた知恵を共有化していくという役割を持っているのではないかと感じました。

室崎

幾つか問題が提起されています。支援P、リエゾン、スーパーコーディネーターの在り方、それから行政の縦割りの話もあります。これは送り出す側の縦割りの話かもしれません。上がどうであろうと、現場ではしっかり横につないでいく必要があるので、その仕組みづくりをわれわれがある程度率先的にするという話かもしれません。そして、最後は検討会とJCNの関係についてご意見があったのですが、いかがでしょうか。

北川

干川先生の質問にもコメントしたいのですが、その前に、吉村さんのご発言を受けて私が思うところをお話ししたいと思います。今回はいろいろな動きがあって、それがあがる程度見えています。支援Pもそうですし、ブロック派遣もそうですし、市町村レベルでのやり取りもそう、そして、NPOやNGOの方々も現場に直接入りました。少なくともそういった枠組みの方々が動いたのですから、この方々と一度、検討会とは別の場を設定して、それぞれが何を目的にどんな仕組みで動こうとしたのか、動こうとしているのかを共有したいと思いました。そうすると、最終目的は同じでも微妙に違いがあることが分かり、そこからさまざまな連携が生まれるのではないかと思います。

干川先生のお話コメントしますと、全社協の協力もいただきながら生活支援相談員の配置を進めているのですが、生活支援相談員にしても、NPOやNGOの方にしても、地域の人たちが近隣同士で日ごろから支え合う姿を目指すという最終的な目的は同じです。災害が起きる前から近隣の方々もわれわれもそういった地域づくりを目指してやってきて、3月11日以降は対象の方々が広がって、ダメージを受けた方々がたくさん生まれたから、外部の方々や生活支援相談員のような形で責任を持って見守りや支え合い活動の促進をやっているわけです。しかし、それを続けていたのではもちろん駄目で、一方で、地域の方々が「これからは私たちがそこを担うべきだ」という地域づくりを同時並行で進めようとしているのが実態です。

「生活支援相談員がずっと安否確認をする係なのでしょう」「民生委員と何が違うのですか」という質問をよく受けるのですが、生活支援相談員は、より被災者に近い存在として、地域の言葉を使いながら、日常会話の中から変化を察知していけるような立場を目指して配置したものです。ですから、専門的な資格を持っている人に限定しませんし、あくまで被災者と同じ目線で日常的な会話の中からのかわりを目指していくことを目的としています。そこは、NPOやNGOの方ともある意味共通ではないかという気がするのです。

中川

これからの鍵はL S Aの方たちとの協働にあると思っています。阪神・淡路大震災のときに初めて制度として作られたのですが、復興支援会議のパート2、室崎さんはまさに当事者でしたが、1999年12月にL S Aの方々に集まってもらって、取りあえず情報を共有しようというフォーラムをされていました。さまざまな団体や行政がいろいろな格好でやっていたのですが、現場に突っ込んで行って、初めてなのでいろいろな問題が出てきたのが神戸の経験だったと思うのです。それぞれの組織で、横で情報共有する場ができないのであれば、縦割りの中で作られている組織の方々に集まってもらって勉強するような場をボランティアが声をかけてあちこちで作っていただくと、その方々同士が横でつながって、何か新しいつながりが見えてくるようなことができないかとずっとと思っています。できれば室崎さんから、神戸で報告会をしてもらった経緯やそれがどのように展開していったかについてお話しいただけるといいと思うのですが、あのときの復興支援会議の議長としていかがでしょうか。

室崎

神戸で復興を図るときに、行政と被災者の中間に入ってというか、むしろ被災者のニーズをしっかりとらえて行政に政策提言をするという役割を果たした被災者復興支援会議というものが、私は2期と3期、ほぼ10年にわたってその座長を務めていました。会議のメンバーには、現場のボランティアをしている人、福祉関係者、有識者、大学のボランティアの専門家などいろいろな人が入っていて、行政職員の幹部も全員出ることが義務づけられ、そこでしっかり議論して、政策提言をして変えていくという政策立案と提言能力を持たせていました。そのようなことができればいいのですが、小さなレベルではできても、非常に大きなレベルでできるのかどうか、あるいはここがそのような場になることもあり得るのではないかと私は思っています。

中川

あのときに報告会をしたと思います。それが確か初めてで、その後、制度化につながったと思っていて、別に政策うんぬんではなく、どちらかという場を作れば転がっていくように感じたので、あの場を作るに至った経緯に参考になるようなことがあればと思いましたがいかがでしょうか。

室崎

要するに、被災者の意見を必ず聞く、議論したことは被災者に返すということは常に念頭に置いていたのですが、細かい話なので、ほかにご意見がございましたらお願いします。

澤野

ありきたりな質問かもしれないのですが、これから寒くなって復興段階に入っていく中で、端的にどんなボランティアが求められていて、どこが一番大変なのでしょうか。せつかく被災3県の方々が来ているので、もし要望があれば聞いて、活動に反映させたいと思います。

田山

仮設だけではなく、水を被ったけれども2階で暮らしていて、1階をこれから片付けるという方もいます。そういった方々が一緒にお茶を飲めるようなサロン活動をして元気づける方々が現に今もいるのですが、この前、ハロウィンのイベントで子どもたちと一緒に走り回っているボランティアを見て、子どもたちが非常に喜んでいました。これからクリスマスや年越しがあるので、そういった元気づけるイベントの中で、「まごころ」さんだけではなく、ボランティアやL S A、ボランティアセンターと一緒に活動していけばいいのだからかと思っています。

稲垣

皆さんもご存じのとおり、これだけ拡散して避難されている方々をどうつないでいくのかということが一番大事だと思います。その中で、支援のネットワークが栃木県で立ち上がり、新潟でも11月9日に立ち上がるのですが、各県で立ち上がっていると思いますので、これをもう少しつなげていくようなところをJ C Nさんや皆さんと一緒にしていくことが大事だと思っています。

室崎

ほぼすべての県で立ち上がっていると思うので、それを今度は全国レベルでしっかりつなぐということですね。

稲垣

そうです。やっと県単位ではつながり始めているので、全国的に支援のネットワークをつないで、それを福島の市町村や県とつないでいくことがポイントではないかと思っています。

北川

被災者の方々はもう生活に入っているので、「何かありますか」という問いかけに対してなかなか答えが出てこないのは当然です。その声を聞き取るには日常的に継続的にかかわっていくことが必要で、それができる人であれば、外部の方であろうと近隣の方であろうといいと思うのです。先ほど干川先生が5年とおっしゃいましたが、期間の問題というよりは、被災者と関係性が作れるかどうかの問題で、今後はそこを担えるボランティアが重要だろうと思います。

室崎

ありがとうございました。今日は全国社会福祉協議会と日本赤十字社、中央共同募金会からそれぞれいらしていますので、一言ずつご意見をいただきたいと思っています。

志波

私ども日赤は、被災地の診療所の代わりになる、巡回診療をするなどの医療救護を中心とした活動と同時に、被災地にある支部の機能が麻痺しましたので、県外の日赤に登録しているボランティアを本社を通じて派遣するという仕事をしてきました。

その中で、各被災地の社会福祉協議会等からは、安全管理や衛生管理をするボランティアを派遣できないか、医師・看護師を派遣できないかという声が結構多くありました。ですから、今後はそういった対応ができるようなシステムづくり、組織づくりと、ボランティアの養成をしなければいけないと思っています。

また、先ほど北川さんから被災地の社協が災害ボランティアセンターを開設する必要はないかもしれないというお話があったと思うのですが、私自身としては、やはり全国の市区町村に隅々まで張り巡らされている社協さんの力はとても大きいと思うので、社協さんが中心になってボランティアの方を集める、もしくはNGOやNPOの方と協働して地域住民の方のケアに当たるなど、役割分担を明確にしながら協働して活動していくことが今後必要ではないかと感じています。

室崎

ありがとうございました。阪神・淡路大震災の前には、赤十字がボランティアセンターの中心になるという構想を持っていたこともあります。海外でも赤十字が頑張っているところもありますので、社協と赤十字とNPO・NGO、そこに日本財団のようなところが入ってしっかりとスクラムを組むような体制を考える時期に来ているような気がします。これは個人的な意見ですが、そうではなくても、大災害時には社協と赤十字がしっかりとスクラムを組むようなことも今後の課題としてあるように思っていますので、よろしくお願いいたします。

阿部

手短かに三つ申し上げます。一つは、10月から共同募金が始まっているのですが、共同募金の3%を各都道府県の共同募金会が積み立てていて、現在その中から6億円弱が被災地の災害ボランティアセンターの運営費として使われています。来年度も、生活支援相談員を含めた地域福祉的な活動に対してもこのお金を活用していただけるような仕組みにしていきたいと思っています。

二つ目に、今回の震災を契機に、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」(ボラサポ)という仕組みを作りました。奇数月に助成を決めていますので、来週、第4回目の助成団体を公表しますが、これまで3回で約9億円を助成しています。毎回約400団体から応募があり、少なくとも来年までは続ける予定で、これももっと充実させていきますので、皆様のご意見をいただければと思います。

三つ目に、私どもは支援プロジェクト会議(支援P)の事務局もさせていただいていますので、東日本大震災の支援について現状を報告すると、すべての災害ボランティアセンターに対する支援は、これだけの規模ですののでできていません。本当に一部の地域の災害ボランティアセンターに対して支援をしているのが現状です。ただし、3月以降10月まで、支援Pとして災害ボランティアセンターに派遣したコーディネーターは延べ約4400人で、このうちもともと社協職員の方は3分の1以下です。今回、支援Pとしては、国際協力NGO協議会(JANIC)や日本生活協同組合連合会にもメンバーに加わっていただきまして、残りの3

分の2はNGO、NPO、生活協同組合のスタッフの皆さんなのです。支援Pとしても、皆さんとの連携やこれだけの大規模災害のときはどうするのかという対応を、これから少しずつ整理していきたいと思っています。

野崎

災害ボランティアセンターのこれまでの取り組みについては、3県の方々に現状をレポートいただきましたが、それぞれ悩みながら形を作ってきたと思います。社会福祉協議会は新潟県中越沖地震あたりから災害ボランティアセンターの立ち上げについて実績を積んでいますので、その結果、今日に至っているのではないかと考えています。ただ、社会福祉協議会といっても、市町村それぞれで状況が違ってきます。特に町村の社会福祉協議会は職員も極めて限られていますので、社会福祉協議会の職員だけでボランティアセンターの運営をできる状況ではありません。加えて、今回は社協の事務所や職員も大きな被害を受けていますし、さらに広域という中で立ち上げたので、社会福祉協議会の全国ネットワークを最大限生かして延べ3万人の社協職員を派遣していただき、さまざまなボランティア団体、NPO団体、NGO団体の協力もいただいて今日まで来ているという状況です。

これからは被災者の生活復興に向けた活動に転換していきますので、生活支援相談員の方々も新たに配置していただき、その方の活動とボランティアの活動をどう連携していくか、先ほど少し事例をご報告いただきましたが、被災者にとって一番望ましい方法を各市町村の社会福祉協議会でも考えていきますし、その際にはぜひ連携を取るという形を作りたいと思いますので、よろしくお願いします。

ご案内のとおり、社会福祉協議会は地元で生きてきていますので、今後も地元で生きていきます。地域にはさまざまな地域福祉を推進する団体があり、具体的には民生委員や専門機関、自治会の方々、住民の方々、ボランティアの方々などさまざまな方々と連携・協力しながら活動していますので、一つのきれいな形はできにくいのですが、それぞれ工夫をしながら活動を続けています。各地域ではこれからもさまざまな連携が必要になってきますので、このような場を通じて引き続き連携を深める取り組みをしていきたいと思えます。

室崎

ありがとうございました。最後に東京都の平田さん、もし何かご意見がございましたら、よろしくお願いします。

平田

東京都としては、東京ボランティア・市民活動センターと連携して、岩手県、宮城県に都民ボランティアという形で延べ1500人ほどの方を派遣させていただきました。東京都は災害ボランティアについて今まで地域防災計画等でいろいろな絵を描いているのですが、実際にそれを動かしたこともありませんし、今回の3県の動きを見まして、広域自治体として今後どう取り組んでいくのか、各セクターでどんな役割を担い、連携を取るのかということを実際に考え始めています。

今ごろ考えているのかというところもあるのですが、東京都は関西より遅れています。九都県市という仕組みはあるのですが、関西の方が先を行っています。どの被災地に行っても関西広域連合の動きの方が見えたということで幹部もショックを受けていまして、来年度は地域防災計画の見直し等を進める予定ですが、連携の在り方、広域自治体が被災3県でどのように動いたのか、どういったところに問題があったのか、皆さんの議論の中でもし聞ける機会があれば聞きたいと考えています。

栗田

今後のボランティアはどうあるべきかに関しては、もう少し私たちの方から仕掛けていくという作業も必要ではないかと思っています。例えば、国の政策がさまざま出てきますが、社協のみならず役場も非常に少ない人数で、制度の読み込みだけでも時間がかかります。その意味では、例えば七ヶ浜では中小企業整備基盤機構の仮設店舗を紹介して、12月に9軒の仮設店舗がオープンするのですが、そのような橋渡しをしていく、一方で、厚生労働省の絆事業の中で、宮城県と協働で仮設住宅やみなし仮設の方々に対する生きがい事業の一環として工房づくりをするなど、ボランティア側から地元の行政に提案していくというスタイルが非常に大事だと思っています。仮設に住んでいるの方々にお茶のサロンを提供するといったことも非常に重要な活動ですが、もう一方で、現状をもう少し変えていくような仕掛けをどう作っていくのかということで、その意味では、地元の社協さんとしっかり連携して、さまざまな夢を描く作業をもっとしていかなければいけないのではないかと思います。

そういうことを、私たちはJCNというネットワークを通じてやっています。さまざまな批判があるのは承知の上で、例えばJCNの各会員に会費を集めると言った途端に散り散りばらばらになってしまう可能性もあり、JCNとして大きな声で力強く宣言していくことも必要かもしれませんが、そうは思わない方もたくさん入っているので、割と緩やかなネットワークを目指しています。

ただし、現場に行かないと何も分からないので、11月11日には福島に入って、11月30日には福島、12月1日には宮城という予定で現地会議を開催します。そこに皆さんが来ていただかないと現場の状況が分かりませんので、そういうところに来ていただいて、地元としっかり交流していただいて次の策を一緒に考えていくというようなスタイルが望ましいのではないかと思います。

JCNの役割はもう一つあって、これから出てくる三次補正にボランティアが使えるメニューが準備されるかどうか分かりませんが、それについて関係省庁の方々から勉強して、その上で地元はどう反映させるかということで、その橋渡しをしていくようなつながりも必要だと考えています。

吉村

支援Pの活躍は私も現場で非常に感じていましたし、社協の活躍も肌で感じています。何よりも、私が参事（センター長総括代理）を務めている京都災害ボランティア支援センターの事務局は京都府の社協で、京都市の社協も入っているのですが、結局は「が」ではなく「と」なのです。社協が災害ボランティアセンターを作る、支援Pが、NGOが、NPOが何かをするではなく、役割分担は確かに重要ですが、それはあくまで現場レベルの話であって、社協と、支援Pと、NPOと、ボランティアと何をするという形が必要です。ですから、社会福祉協議会が災害ボランティアを作らなければならないのではなく、「社会福祉協議会と」と

いう形が絶対にあると思いますし、その場合はあくまで下請けではなく、イコールパートナーであるべきだと思います。

京都の場合は、行政と社会福祉協議会とNPOとNGOが常設でセンターを作って5～6年になります。常設の良さもありましたし、今回はデメリットもたくさん出てきました。それは事実なのですが、せっかく仲の悪そうな府県域と政令市域が一緒になって、しかもセクターを越えてやっていたのに、その良さを生かせなかった一つの原因は、例えば全国規模の全社協等とわれわれの間でリンケージがうまくいっていなかったことです。そこがもう少しできていれば、京都としてはこんな形でいきましょうということでスケールメリットを生かすことができたのではないかと、最初の段階でもっとたくさんの人を出すことができたのではないかと反省しています。

国の防災基本計画は、阪神・淡路大震災の前までは「日本赤十字社は」という形だったのですが、阪神・淡路大震災を経て、「日本赤十字社と社会福祉協議会は」という形に変わったと思います。この東日本大震災を経て、それに加えてボランティアやNPOの名前が入らなければ私ほうそだと思っていて、その辺も政府の皆さんにはよろしくお願いします。

白鳥

宮城県気仙沼市と岩手県遠野市に事務所を置いて活動していますが、今日のお話を伺っていて、正直なところ、「広域連携の手引き」をこの段階で作るのは難しいのではないかと思います。同様のご意見の方も何人かいらっしゃいましたが、手引きを作っていくプロセスが重要だと思うのです。今できることは継続的な人材育成で、その過程でいろいろな連携の在り方が考えられるのではないかと思います。ですから、今日も幾人かの方から検証や振り返りの作業が必要だというお話がありましたが、例えば支援プロジェクト会議のメンバーだけではなく、開発系のNGO、緊急救援のNGO、普段はいろいろなセクターで活動しているNPO、復興支援を専門的に活動しているNPOなど、いろいろなセクターの方たちと一緒に振り返りや検証をする場が必要なのではないでしょうか。その中で出てきた課題や抽出されたものを整理して、人材育成のプログラムに生かしていくことが必要だと思います。

個人的に支援Pの委員でもあり、静岡県の広域連携の委員もしているのですが、こういった具体的な人材育成の場はほかにもたくさんあると思います。いろいろなセクターと一緒にプログラムを作っていくことは難しいと思うのですが、一つハードルを下げて、違うセクターのネットワークの方たちに声を掛けて一緒に人材育成をやっていくなど、お互いにプログラムを作って、そこに参加して一緒に顔の見える関係を作りながら研鑽していくことは、今すぐできるのではないかと思います。

(3) まとめ

室崎

ありがとうございました。それでは、有識者コメントの時間に入りたいと思います。今日は5人の先生方が来ておられます。まず、まだご発言されていない高梨先生、小村先生、その後、渥美先生、菅先生、干川先生からコメントをいただきたいと思います。よろしくお願いします。

高梨

私は、東日本大震災時の対応を記録に残すために、現場のいろいろな方に聞き取り調査をしています。今回は津波で被災したところとそうでないところがくっきり分かれていて、ライフラインはすべて大丈夫だったところも周辺にはかなり残っていたので、お聞きした中には、声掛けをしてくれればかなり支援できたのに、というような地域がありました。例えば原発からの避難者を急に受け入れることになって、国や県による準備が不十分で食料や毛布も行き渡らなかったという状況があるなか、地区内に放送をかけたならその夜までに毛布が数千枚集まったうえ、実は言ってくれれば地域の方たちで1,000人を超える避難者への炊き出しもできたのに、ということだったそうです。災害が起きたときにはボランティア意識が触発されますので、お願いすれば、自分たちができることをどんどんしてくれる土壌があります。それを総合的な地域防災力とも言うのですが、言ってみれば地域内のボランティアも含めた力です。地域の守り、自分たちの守りをするのが自助・共助ですが、それを越えたほかの人に対する支援も、その自助・共助の中で地域の人たちは持っている、何かをインプットすればすぐに他の人への支援をしてくれる力を持っているところでもあったのではないかと感じました。私は「災害TQC」と言っていますが、医療関係の方などが率先してどんどん自分たちが気づいたことを実践に移していく力を持っていることを考えると、地域の災害ボランティアセンターで周辺の住民ボランティアの力を引き出すようなことをしていただけると、地域の共助力が引き上げられるのではないかと思います。

もう1点は広域連携についてです。今回の活動の中で、静岡県などとの協調の中で遠野という拠点ができる幹線になるような部分ができただけから、他のボランティア団体も続くことができたことと評価できると思います。これは、行政との連携、以前からの協働や広域の連携など、この検討会でやってきた活動やネットワークが、実際の災害の場面でも生かされたからではないかと思っています。これから迎えるであろう東海・東南海・南海地震を考えたときに、例えば少し弱いところは、遠野のような中間拠点がないことです。これは広域連携という観点から作っておかないと難しいところで、ボランティア団体等でできるものと行政ができるものを一緒に形にしていく必要があると思います。ですから、この検討会でも、これからも広域連携を課題として取り上げ、十分検討して行ってほしいと思います。

小村

まず、対口支援をどのような形にしていくのかという論点をあらためて確認したいと思います。例えば関西広域連合がそれぞれ府県とカウンターパートを決めて支援しましたが、ボランティアの世界は一体どうなっているのでしょうか。そういう形での支援は誰がどんな形で整理していくのでしょうか。そもそもそれは無理だったのか、あるいは可能性があるのでしょうか。複数の県が一つの市・町・村を支援するという可能性は十分あったと思うのですが、それは一体どうだったのだろうかということが1点目です。

2点目は、生業支援をこれから先どのように形にしていくのかということです。メシの種づくりをもっと積極的にしていくことが求められていくのではないかと思いますので、その方法論をこれからもっと議論すべきだろうと考えています。

3点目は、ROADプロジェクトの中で七千幾つ出てきた「つぶやき」という非常に大きな財産を、どう

形にしていくのかということです。阪神・淡路大震災以降の災害プロセスの分析により、これから先、多分このような問題が出る、ここが煮詰まるだろう、それに対して神戸の永井弁護士のような士業の方々やインキュベーターとつながるといような解決の提言が、われわれのネットワークで作ることができるのではないかと考えています。

以上3点を言った上で、あらためて考えたいことが二つあります。一つは、せっかくの内閣府の活動ですので、制度化できるものとは一体何なのだろうと問いかけたいと思います。「寄り添い」はウェットな言葉で、心情の話ではありますが、それでも制度化することによって持続性が確保できます。その意味で、私たちの経験の中で制度化できるもの、法制化すべきものは一体何なのだろうかという意識は持ち続けるべきでしょう。

最後に、あらためて災害に強いまちづくりとは一体何かと問いかけたいと思います。三重の南部さんから答志島で「津波てんでんこ」のお祭りをするという話がありました。防災文化としてはイエスだと思いますが、ハードな意味も含めた災害に強いまちづくり、あるいは来るべき東海・東南海・南海地震、あるいは日向灘地震を踏まえたまちづくりという視点が、そこにどこまで織り込まれているのでしょうか。その点をあらためて問いかけたいと考えています。ありがとうございました。

渥美

この会への提言として、結局みんな被災者が良ければいいのですから、そのようなことを議論した方がいいと思いました。ローカルにいろいろなことがあって、それはそれで学べて良かったのですが、これをまとめてマニュアルにするのではなく、「被災者が良ければいいのではないですか」という根本に返る必要があると思います。

また、政府の計画の中にボランティアという言葉が入った方がいいという意見には、個人的にはあまり賛成しません。ボランティアがいることは認めていただきたいのですが、そこに書いていくことが本当にいいのかどうか、政府の方がいらっしゃるので、あえて個人的な意見として申し上げておきます。

菅

JCNの活動の中には地域ネットワークチームがあるのですが、過去に被災経験のある自治体では、市民団体同士が情報を共有していく仕組みを持っているところがあると思いますので、この検討会やJCNのような場で、対口支援ほどこちんとしたものではなくても、それぞれの地域でやっていることを共有できる仕掛けがあればいいと思います。そのあたりで、例えば神戸の情報をまとめてくれと言われれば、何かご協力できることがあるのではないかと考えています。

広域連携については、ボランティアの活動ですので、仕組み（組織体制）という形で出すよりは、課題に注目し、「連携しなければ解けない課題は何か」というところから見た方が分かりやすいのではないのでしょうか。県外避難者支援という課題もその一つだと思います。各地域の支援者ネットワークでも県外避難のサポートがこれから課題になっていくと思いますので、個人的にはそのような視点から取り組んでいけたらと思っています。

千川

いわゆる生業支援について言うと、災害ボランティアや復興支援は、最終的にその地域できちんと食べていける人を一人でも多く作っていくというところまで視野に入れて活動する必要があると思います。私が試行錯誤している灰干しも、三宅島の復興支援から始まって、今年噴火した新燃岳、前から連携していた南三陸町まで、火山灰が被災地をつなぐということでやってはいるのですが、火山灰を宮崎から宮城へ運ぶにもお金がかかります。これは一例ですが、生業支援にもやはりお金がかかりますので、行政の方でも被災地の水産加工業等を営んでいた方たちへの支援を手厚くお願いしたいと思います。

室崎

ありがとうございました。最後に、コメントーターの山崎先生よりコメントをお願いします。

山崎（東京ボランティア・市民活動センター）

今日のお話は、現地に出向いて支援している団体と、現地から避難して地域に居住しておられる方々と、この二つのところに焦点が合っていたように思います。その支援の仕方が協働型なのか、それとも単独型なのか、あるいはもう少し違う形の新しい仕組みを作るのかというようなお話があったかと思います。自治体が応援して広域連携を作っていくことは今まであまりなかったように思いましたが、神奈川県が金太郎ハウスを作ってそこでボランティアが活動するとか、遠野まごころネットで送り出す、京都の場合など、それぞれの広域連携のありようの中で、行政と連携しながら一緒になってネットワークづくりをするという手法だと思えます。

もう一つ、やはりIT革命が情報のありようを大きく変えました。自分の話ですみませんが、11月12～13日に全国ボランティアフェスティバルを開催します。そのときに「ボランティア国際年プラス10」なので、ペルーやブラジル、イギリス、コンゴなどいろいろな国から来ていただくのですが、ブラジルの方が中南米で作った新しいボランティアネットワークについて発表されます。やはり2008年以降、非常に大きな地球サイズで変わってきているのは情報のシステムで、確かに今回のボランティア募集やいろいろな情報共有などは、ITがなければできませんでした。恐らくJCNも同じだと思います。その意味では、ITをこれからの活動の中にどう生かすのかということが一つあると思います。

その次に、これからは地域をどう支援していくのか、被災者をどう支援していくのかという二つに尽きると思いますが、そのためには仕事、生業、どう住まうのか、それから壊れてしまったつながりをどう新しくつなげていくのかという問題があります。今回の自然災害、特に原発の問題では、地域の中、コミュニティの中で持続可能な社会をどう作っていくのか、私たちの暮らし方、生き方、あるいは社会の作り方が問われているのではないかと思います。

今は経済的に非常に厳しい状態ですが、もう一度スローライフを見直し、農業や漁業という生業も含めて、私たちがどんな生き方をしていくのか、暮らし方をしていくのかを考えながら、そこから目をそらすことなく、現地で本当に厳しい中で戦い、生活を再興している人たちに寄り添いながら、できることを一步一步着

実に進めていく道筋を、お互いに交流して付けていきたいとつくづく思いました。

そのために、今日の会議を記録化できるといいように思います。先を見通していくためには、エビデンスに基づく事実（ファクト）にもう一度光を当て、そこから検証して立ち上げていかなければなりません。その力を私たちは今、求められていると痛感した次第です。本当にありがとうございました。

室崎

ありがとうございました。最後に一言だけ申し上げますと、今は日本のボランティアにとって非常に重要な時期だと思います。国民全体のボランティア力を伸ばし、日本の社会にボランティア文化を根付かせる時期に来ているように思うのです。その意味ではもっと裾野を広げ、活動の幅も広げる必要があると思います。

かつて僕は「志は高く、敷居は低く」と言ったことがあります。敷居を低くするというか、初めてボランティアに参加する人のピュアな気持ちは大切にしていきたいと思っています。裾野をもっともっと広げていく必要があって、そのためには、今回出てきたいろいろないい教訓をしっかりと拾い上げて、それを広めていく努力が必要で、そのためには共有化を図らないといけないと思います。

今度お会いするのはだいぶ先になるような気がしますが、少なくともこの検討会の仲間は同じ目的を持った友人であり、協力者でもあるので、メールなどいろいろなものを活用し、次回を待たずに議論できるものはしっかり議論し、詰められるものは詰めていくという方向で努力していただければありがたいと申し上げて、私の閉会のあいさつに代えさせていただきます。

今日は忙しい中、本当にありがとうございました。特に被災地から駆けつけていただいた皆さん、特別報告していただいた皆さん方に心からお礼を申し上げ、午後の部を終わりたいと思います。

4. 閉会

東

室崎先生、山崎先生、そして皆さま、朝から活発で前向きな意見交換を本当にありがとうございました。

今日は、今までの中でも最もたくさんのご意見・ご提言をいただいたと思っています。事務局として、広域連携についてはあまり大仰に手引きやマニュアルのように技術論の方へ行くのではなく、地域の方々の考えるヒントになるようなものとしてポイントをまとめていきたいと思いました。そこに今日のご意見・ご提言をどんどん反映していきたいと思っています。それから、1年以上配っていませんが、継続的に課題を整理し続け、まだ残っている課題とある程度進んだ課題を整理した「防災ボランティア活動に関する論点集」にも今日の議論をきちんと記録して、また振り返りに使っていただければと思った次第です。

引き続き、内閣府防災担当としてはこの防災ボランティア活動検討会を大事な検証の場と考えて、継続的に活動環境整備のために使っていただきたいと思いますので、今後とも積極的なご参画、ご協力をよろ

しく願います。

以上をもちまして、第14回防災ボランティア活動検討会を終了いたします。本日は本当にありがとうございました。